

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度	自	2020年11月1日
(第59期)	至	2021年10月31日

萩原工業株式会社

岡山県倉敷市水島中通一丁目4番地

(E01053)

目次

頁

表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	6
第2 事業の状況	7
1. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等	7
2. 事業等のリスク	9
3. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	11
4. 経営上の重要な契約等	15
5. 研究開発活動	16
第3 設備の状況	17
1. 設備投資等の概要	17
2. 主要な設備の状況	17
3. 設備の新設、除却等の計画	18
第4 提出会社の状況	19
1. 株式等の状況	19
(1) 株式の総数等	19
(2) 新株予約権等の状況	19
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	19
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	19
(5) 所有者別状況	19
(6) 大株主の状況	20
(7) 議決権の状況	21
(8) 役員・従業員株式所有制度の内容	22
2. 自己株式の取得等の状況	23
3. 配当政策	24
4. コーポレート・ガバナンスの状況等	25
第5 経理の状況	38
1. 連結財務諸表等	39
(1) 連結財務諸表	39
(2) その他	70
2. 財務諸表等	71
(1) 財務諸表	71
(2) 主な資産及び負債の内容	81
(3) その他	81
第6 提出会社の株式事務の概要	82
第7 提出会社の参考情報	83
1. 提出会社の親会社等の情報	83
2. その他の参考情報	83
第二部 提出会社の保証会社等の情報	84

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	2022年1月26日
【事業年度】	第59期（自 2020年11月1日 至 2021年10月31日）
【会社名】	萩原工業株式会社
【英訳名】	HAGIHARA INDUSTRIES INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 浅野 和志
【本店の所在の場所】	岡山県倉敷市水島中通一丁目4番地
【電話番号】	086(440)0860
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員事業支援部門長 吉田 淳一
【最寄りの連絡場所】	岡山県倉敷市水島中通一丁目4番地
【電話番号】	086(440)0860
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員事業支援部門長 吉田 淳一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	2017年10月	2018年10月	2019年10月	2020年10月	2021年10月
売上高 (千円)	23,238,988	26,457,681	29,647,393	27,231,096	27,705,717
経常利益 (千円)	2,753,812	2,781,303	2,850,272	2,840,705	2,372,459
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,964,964	1,884,655	2,014,255	1,891,961	1,619,067
包括利益 (千円)	2,366,299	1,747,659	1,705,150	1,685,384	2,237,271
純資産額 (千円)	19,844,822	21,114,894	22,354,509	23,525,280	25,242,813
総資産額 (千円)	27,114,251	31,789,194	32,572,178	32,800,677	34,793,235
1株当たり純資産額 (円)	1,371.66	1,459.46	1,545.15	1,625.54	1,744.15
1株当たり当期純利益 (円)	135.82	130.27	139.23	130.75	111.88
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	73.2	66.4	68.6	71.7	72.5
自己資本利益率 (%)	10.4	9.2	9.3	8.2	6.6
株価収益率 (倍)	14.5	12.8	11.7	11.4	13.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,535,495	2,009,497	3,604,438	3,315,534	1,585,194
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△848,492	△3,341,740	△1,801,946	△670,643	△1,613,112
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△326,677	△837,997	△407,598	△1,228,535	△311,020
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	6,317,200	4,167,769	5,556,728	6,940,336	6,696,316
従業員数 (名)	1,383	1,524	1,525	1,474	1,370
(外、平均臨時雇用者数)	(102)	(204)	(197)	(184)	(238)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 2017年11月1日付にて普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。第55期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。なお、第55期の株価収益率については、2017年10月末時点の株価が権利落ち後の株価となっているため、権利落ち後の株価に当該株式分割の分割割合を加味して計算しております。

4. 当社は、株式交付信託の仕組みを用いた役員株式報酬制度を導入しております。1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の基礎となる期末発行済株式総数及び期中平均株式数はその計算において控除する自己株式に、当該信託が保有する当社株式を含めております。

5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を第57期の期首から適用しており、第56期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等になっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	2017年10月	2018年10月	2019年10月	2020年10月	2021年10月
売上高 (千円)	21,573,551	22,687,945	22,796,244	20,511,033	21,027,759
経常利益 (千円)	2,632,528	2,678,753	2,667,191	2,442,397	2,093,399
当期純利益 (千円)	1,933,662	1,898,300	1,966,992	1,734,911	1,509,283
資本金 (千円)	1,778,385	1,778,385	1,778,385	1,778,385	1,778,385
発行済株式総数 (株)	7,448,800	14,897,600	14,897,600	14,897,600	14,897,600
純資産額 (千円)	18,904,652	20,313,502	21,808,167	23,024,746	24,009,464
総資産額 (千円)	24,684,950	25,892,455	27,090,147	28,066,215	28,934,538
1株当たり純資産額 (円)	1,306.76	1,404.16	1,507.48	1,591.05	1,659.10
1株当たり配当額 (円)	64.00	32.00	34.00	36.00	36.00
(内1株当たり中間配当額)	(30.00)	(16.00)	(16.00)	(18.00)	(18.00)
1株当たり当期純利益 (円)	133.65	131.21	135.96	119.90	104.29
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	76.6	78.5	80.5	82.0	83.0
自己資本利益率 (%)	10.6	9.7	9.3	7.7	6.4
株価収益率 (倍)	14.7	12.8	12.0	12.4	14.4
配当性向 (%)	23.9	24.4	25.0	30.0	34.5
従業員数 (名)	438	464	469	471	474
(外、平均臨時雇用者数)	(66)	(65)	(62)	(67)	(68)
株主総利回り (%)	162.5	141.0	140.4	131.5	135.6
(比較指標：配当込み TOPIX)	(129.5)	(123.2)	(128.0)	(124.3)	(160.8)
最高株価 (円)	4,050	2,099	1,795	1,775	1,688
	□2,000				
最低株価 (円)	2,226	1,608	1,233	1,154	1,371
	□1,920				

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 従業員数は就業人員であり、関係会社への出向者を含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 2017年11月1日付にて普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。第55期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。なお、第55期は1株当たり配当額は分割前の配当額を記載しております。
5. 当社は、株式交付信託の仕組みを用いた役員株式報酬制度を導入しております。1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の基礎となる期末発行済株式総数及び期中平均株式数はその計算において控除する自己株式に、当該信託が保有する当社株式を含めております。
6. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を第57期の期首から適用しており、第56期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等になっております。
7. 最高株価及び最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。
8. □印は、株式分割(2017年11月1日、1株につき2株の割合)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

2 【沿革】

年月	沿革
1962年11月	岡山県倉敷市水島に花菱たて糸用ポリエチレン糸の製造・販売を目的として株式会社萩原商店の水島工場を分社独立させ萩原工業株式会社（資本金15,000千円、代表取締役社長 萩原賦一）を設立
1969年4月	岡山県倉敷市水島にある本社工場敷地内にフラットヤーン製造工場を増設
1970年2月	岡山県笠岡市山口にフラットヤーン製造工場を新設
1970年5月	東京都千代田区に東京営業所（現東京支店）を開設
1974年8月	本社隣接地に、ポリエチレンラミクロスシート（ターピーシート）一貫製造工場を新設
1981年1月	本社敷地内にカーペット二次基布（タフバック）製造工場を新設
1981年7月	本社敷地内にプラント製作工場（現本社エンジニアリング工場）を新設
1989年1月	岡山県浅口郡里庄町に里庄工場を新設し、笠岡工場のフラットヤーン製造設備及び本社タフバック工場を移設
1991年7月	岡山県倉敷市南畝に物流拠点として物流センターを開設
1994年11月	北海道札幌市中央区に札幌営業所を開設
1995年3月	インドネシア共和国西ジャワ州にウイハルタ・カルヤ・アグン社（インドネシア共和国）と三菱化学株式会社及び当社（当社出資比率65%）等による合弁会社ハギハラ・ウイハルタ・インドネシア社（資本金4,000千米ドル、現ハギハラ・ウエストジャワ・インダストリーズ社）を設立
1995年5月	ラミクロスの加工先であった岡山県笠岡市山口にある新星織布株式会社（現日本ファブワールド株式会社）の株式を取得し当社の子会社（資本金23,000千円）とした（当社出資比率55%）
1997年4月	岡山県上房郡賀陽町（現加賀郡吉備中央町）にシート等の製造販売を目的として子会社かようアイランド株式会社（資本金45,000千円）を設立（当社出資比率100%）
1999年7月	谷山化学工業株式会社よりフラットヤーン及びモノフィラメントの製造・加工及び販売に係る事業を譲受けた
2000年6月	大阪証券取引所市場第二部に株式を上場
2001年5月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
2002年12月	中華人民共和国山東省にラミクロス製品の製造・販売を目的として子会社青島萩原工業有限公司（資本金700,000千円）を設立（当社出資比率100%）
2005年1月	中華人民共和国上海市に各種自動機器製品の設計・製造を目的として子会社萩華機械技術（上海）有限公司（資本金135,000千円）を設立（当社出資比率100%）
2007年5月	本社敷地内に本社エンジニアリング工場を新設
2007年6月	大阪証券取引所市場第二部上場廃止
2009年4月	子会社かようアイランド株式会社を吸収合併
2012年6月	インドネシア共和国の子会社ハギハラ・ウエストジャワ・インダストリーズ社の第二工場を新設
2014年5月	東京証券取引所市場第一部に株式を上場
2018年2月	コンクリート補強繊維の更なる拡販を目的としてEPC Holdings Pte.Ltd.（現BarChip Asia Pte.Ltd.）の株式を取得し、子会社化
2018年6月	合成樹脂製品の市場開拓を目的として東洋平成ポリマー株式会社の株式を取得し、子会社化
2018年7月	コンクリート補強繊維の販売機能を統括する子会社バルチップ株式会社（資本金10,000千円）を設立（当社出資比率100%）
2019年3月	タイ王国バンコクに機械据付、運転指導、アフターサービスを目的として子会社ハギハラ・インダストリーズ（タイランド）社（資本金10,000千円）を設立（当社出資比率100%）

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社16社で構成され、合成樹脂加工製品関連の原糸、クロス及びラミクロス等の製造・販売及び機械製品関連の製造・販売を主な内容として事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置づけ及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

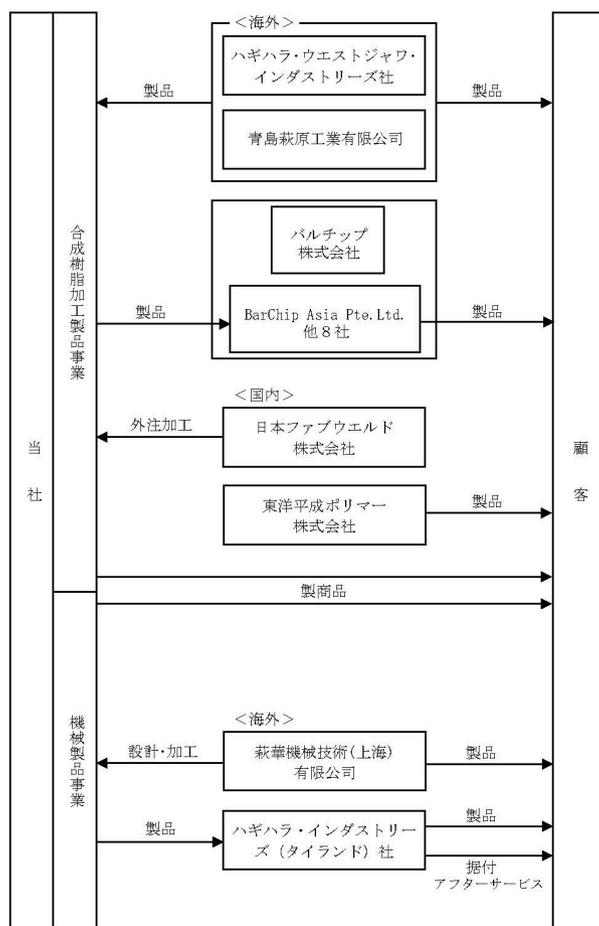
(1) 合成樹脂加工製品事業

当社及びハギハラ・ウエストジャワ・インダストリーズ社にて合成樹脂加工製品関連の原糸、クロス、ラミクロス及びこれらの二次製品の各種製造・販売、青島萩原工業有限公司ではラミクロス製品の製造・販売を行っております。また、日本ファブワールド株式会社ではラミクロスの二次加工を行っております。BarChip Asia Pte.Ltd. 他8社では、コンクリート補強繊維「バルチップ」の海外販売、東洋平成ポリマー株式会社では、合成樹脂加工製品関連のフィルム、原糸、クロス、ラミクロスの製造・販売を行っております。

(2) 機械製品事業

当社にてスリット&ワインダー機械、押出関連機器等各種産業機械の製造・販売を行っております。また、萩華機械技術（上海）有限公司ではスリット&ワインダー機械、押出関連機器等各種産業機械の設計・製造・販売を行っております。また、ハギハラ・インダストリーズ（タイランド）社では、当社製品の販売、据付、運転指導、アフターサービスを行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



連結子会社

ハギハラ・ウエストジャワ・インダストリーズ社、青島萩原工業有限公司、BarChip Asia Pte.Ltd. 他8社、バルチップ株式会社、日本ファブワールド株式会社、東洋平成ポリマー株式会社、萩華機械技術（上海）有限公司、ハギハラ・インダストリーズ（タイランド）社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
(連結子会社) ハギハラ・ウエスト ジャワ・インダスト リーズ社 (注) 2	インドネシ ア共和国西 ジャワ州	千米ドル 10,000	合成樹脂加工 製品事業	直接 99.0 間接 0.9	2	4	同社の銀行借 入金等につい て保証	同社製品を一部 当社に販売	—
青島萩原工業有限 公司 (注) 2	中華人民共 和国山東省	700,000	合成樹脂加工 製品事業	直接 100.0	1	2	—	同社製品を一部 当社に販売	—
BarChip Asia Pte. Ltd. (注) 2	シンガポ ール共和国	千SGD 5,003	合成樹脂加工 製品事業	直接 100.0	—	1	資金の借入	当社製品を同 社に販売	—
萩華機械技術（上 海）有限公司	中華人民共 和国上海市	135,000	機械製品事業	直接 100.0	2	1	—	当社製品を同 社に設計・加 工委託	—
東洋平成ポリマー株 式会社	茨城県 かすみがう ら市	100,000	合成樹脂加工 製品事業	直接 100.0	3	1	資金の貸付	—	—
日本ファブワールド 株式会社	岡山県 笠岡市	90,000	合成樹脂加工 製品事業	直接 100.0	3	2	資金の貸付	当社製品を同 社に加工委託	土地・建物・ 機械及び装置 の一部賃貸
バルチップ株式会社	岡山県 倉敷市	10,000	合成樹脂加工 製品事業	直接 100.0	1	4	—	当社営業活動 を同社に委託	—
ハギハラ・インダス トリーズ（タイラ ンド）社	タイ王国 バンコク	千バーツ 10,000	機械製品事業	直接 49.0	1	2	資金の貸付	当社製品の保 守及び営業活 動を同社に委 託	—
その他8社									

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. ハギハラ・ウエストジャワ・インダストリーズ社及び青島萩原工業有限公司、BarChip Asia Pte. Ltd. は特定子会社であります。

3. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2021年10月31日現在

セグメントの名称	従業員数 (名)
合成樹脂加工製品事業	1,233 (226)
機械製品事業	137 (12)
合計	1,370 (238)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は () 内に過去1年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

2021年10月31日現在

従業員数 (名)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (円)
474 (68)	39.4	16.3	5,927,670

セグメントの名称	従業員数 (名)
合成樹脂加工製品事業	378 (56)
機械製品事業	96 (12)
合計	474 (68)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は () 内に過去1年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 上記従業員数には関係会社への出向者34名を含めておりません。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含めております。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は、萩原工業労働組合と称し、提出会社と労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末時点において当社グループが判断したものであります。

(会社の経営の基本方針)

当社グループは、「フラットヤーン技術を大事にしながら、常に変革し続け、世のため人のために役立つ会社であらう」を経営理念とし、フラットヤーン関連技術というコアコンピタンスを活かして、顧客のニーズに的確に応えるような製品やサービスを創造し提供していくことを通じて、社会的価値を創造するとともに自らも成長していくことを基本方針といたしております。

(目標とする経営指標)

2019年12月に、「UPGRADE For Next 60」をメインスローガンとし、「技術を、磨く」「製品を、広げる」「市場を、創る」「社員の成長と幸福を、伸ばす」を主要戦略とする中期経営計画を策定いたしました。コロナ禍に伴う経営環境の激変を受けて、対面を伴わない営業手法の強化とSDGsを重視した事業の推進を方針に追加し、2020年12月に公表いたしました。

(中長期的な会社の経営戦略)

2019年12月に、「UPGRADE For Next 60」をメインスローガンとする中期経営計画を策定いたしました。コロナ禍に伴う経営環境の激変を受けて、2020年12月に基本方針の追加及び数値目標の見直しを行い、さらに2021年12月に数値目標の見直しを行っております。

見直し後の中期経営計画は以下の通りです。

■メインスローガン

UPGRADE For Next 60

これまでの60年をこれからの60年へ繋げるために、
今こそ全てをアップグレードさせるとき。
技術を、製品を、市場を、そして自分自身を。

■基本方針

(1) 技術を、磨く

- ◆ 新素材・要素技術の開発
- ◆ デザイン工学の導入
- ◆ 効率化・省人化の推進

(2) 製品を、広げる

- ◆ 防災関連製品の安定供給
- ◆ 物流資材の機能高度化
- ◆ 建設・農業関連資材の用途拡大

(3) 市場を、創る

- ◆ 海外展開の推進
- ◆ 働き方改革のサポート
- ◆ 健康づくり市場の活性化
- ◆ プラスチックごみ問題への対応

(4) 社員の成長と幸福を、伸ばす

- ◆ 製造現場の省力化
- ◆ 子育てサポートの強化とシニア社員の活躍促進

(5) コロナ禍への対応

- ◆ 新たな営業手法の強化
- ◆ SDGsを重視した事業の推進

■数値目標（連結、2021年12月見直し後）

（単位：百万円）

	2020年10月期		2021年10月期		2022年10月期
	計画	実績	計画	実績	計画
売上高	28,300	27,231	28,000	27,705	30,150
経常利益	2,730	2,840	2,740	2,372	2,540

なお中期経営計画の数値目標未達の要因は、新型コロナウイルス感染症に起因する経済活動の抑制や市場の変化に加え、海上運賃の大幅な高騰による利益圧迫であると判断しております。

これらの要因に対して、引き続き「新たな営業手法の強化」及び「SDG s を重視した事業の推進」に取り組むとともに、海上運賃高騰への対策として、海上輸送を減少させるための海外生産体制見直しを検討しております。

（会社の対処すべき課題）

新型コロナウイルス感染症は、引き続き国内外の経済活動に影響を及ぼしており、原油価格や為替の動向も注視が必要な状況にあります。また、脱炭素に向けた環境問題への取り組みや社会のデジタル化にも関心が集まる中、当社としては、予測される事業環境の変化に対応するために、新たな事業運営を進めることが必要と考えております。

このような課題に対処すべく、全社的には「『深化』と『探索』、そして『正しさ』を追求しよう」をスローガンに、既存事業の深化と新たな取り組みを探索し、サステナブルな事業活動を進めてまいります。

〔合成樹脂加工製品事業〕

合成樹脂加工製品事業は、従前からお取引いただくお客様との信頼関係をさらに深化させ再構築いたします。また、新たな事業を起こし、未来の売上を創出することを目的に、事業開発本部を新設いたしました。将来性が見込まれる市場、価値を探索し、新たな基盤づくりを行ってまいります。

製造関連ではIoT化を推進し、国内外の拠点にて、顧客満足を向上させる製品づくりができる環境を整備いたします。

〔機械製品事業〕

機械製品事業は、さらなる成長を目指し、スピード感を持って、世界的な環境対応への機運を背景とした成長分野（半導体・画面表示器・二次電池・リサイクル）に向けた取り組みを行ってまいります。また、引き続き、産学連携を活用した製品力強化にも取り組み、市場・顧客に対し、新たな提案を継続いたします。アフターコロナを念頭に、積極的に海外の展示会に出展することで、より一層の知名度向上に努めてまいります。

〔環境問題への対応〕

環境を巡る課題にプラスチック製品のメーカーとして対処するため、2021年11月に環境事業推進室を新設し、シートリサイクルなど環境関連事業の企画・技術開発を進めるとともに、環境関連の情報開示のためのデータ収集を行ってまいります。

〔笠岡工場（仮称）の建設〕

当社の主力製品であるシートの生産拠点として、笠岡工場（仮称）の建設を計画しております。

シートの生産工程のうち、コーティング及び裁断・溶着等の加工工程を集約することにより、生産効率化、生産能力増強及び用途多様化への対応を進めてまいります。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下の通りであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 気候変動に伴うリスク

気候変動の直接的影響として自然災害の増加や海面上昇による物的被害や事業継続が困難な状況の発生などのリスクがあります。それに加えて、気候変動緩和策の進捗により、原材料の調達難や炭素税などによるコスト増加が生じる可能性があります。

これらのリスクに対して、次項のように災害対策を講じるとともに、柔軟な原材料調達を可能にする態勢整備や温暖化ガスの排出を最小限にするような事業活動へのシフトを通じて、影響を最小化してまいります。

また当社グループの製品には、防災関連用途など気候変動への適応に貢献するものも多く、事業機会の一つであると認識して当該事業分野を強化してまいります。

(2) 自然災害等のリスク

暴風、地震、落雷、洪水、火災、感染症の世界的流行（パンデミック）等の各種災害により、社員及び家族への身体的被害、事業資産への物的被害等により、事業活動レベルの低下または停止に至る可能性があります。

これらのリスクに対して、被害の発生及び発生時の損失を最小限におさえるべく、設備の防災対策、防災訓練の実施、連絡体制の整備、損害保険の付保等リスク管理に努めております。

(3) 法制度・規制に関するリスク

当社グループの事業活動が国内外の法令や規制に抵触した場合、多額の課徴金や事業停止を余儀なくされる可能性があります。

これらのリスクに対して、法務部門を始め関係部署や外部の専門家にて法令等に関する情報収集を行うとともに、行動規範などを通じて法令遵守を徹底しております。

(4) 新型コロナウイルス感染症に伴うリスク

新型コロナウイルス感染が拡大した場合、社員及び家族への健康被害や取引先の事業停止、物流の混乱などにより、当社グループの事業活動への影響が生じる可能性があります。また移動制限が発動された場合、営業活動の制約や納品・検収の遅れが生じ、業績に影響がある可能性があります。

当社グループでは、社員及び家族並びに顧客等の安全を第一に、感染防止策を徹底するとともに、Web会議の積極活用や一部事業所でのテレワークの実施等により、影響の最小化と事業の確実な継続を図っております。

なお今後の新型コロナウイルス感染症の影響につきましては、翌連結会計年度末までは、国内外で感染状況の悪化による景気減速や事業活動等の制約が継続または断続的に発生すると見込んでおります。

(5) プラスチックを巡る環境変化に関するリスク

プラスチックは性状の安定性や耐久性、経済性等に優れた素材ではありますが、海への廃棄プラスチックの流出問題や、化石燃料を主要原料とすることなど、地球環境に対してマイナス影響を及ぼしうるとの評価になりつつあります。その結果、プラスチック製品を製造・販売することの風評リスクや、将来的にはプラスチックの使用が制限される可能性もあります。

当社グループでは、当面はプラスチックに代わる素材の実用化は困難と考えており、プラスチックの使用を継続しながらそのマイナス影響を最小化することを基本方針としております。具体的には、生産ロスの再利用を徹底するとともに、使用後の製品を同等の製品に再生産する「水平リサイクル」の実用化を目指し、技術開発や回収の仕組みの検討を行っております。

(6) 原材料の市況変動リスク

当社グループの合成樹脂加工製品事業は主にポリエチレン・ポリプロピレン樹脂を原材料として使用しております。これら原材料の価格は、原油・ナフサといった国際商品市況や為替相場の影響を受けるもので、原材料価格の変動が業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、特定の原材料への依存を減らすよう技術開発を進めるとともに、原材料価格の変動を製品価格に転嫁できるよう製品の競争力を高めることなどを通じて、原材料価格の変動リスクを軽減しております。

(7) 子会社の収益変動リスク

当社グループでは多様な製品を製造・販売することにより、製品ごとの需要や収益性の変動リスクを軽減する事業構造になっております。ただし個々の子会社においては、取り扱う製品の需要変動や販売地域の経済情勢などにより、収益が変動するリスクがあります。

このようなリスクに対して、グループ内の生産体制や販売体制では全体最適を追求しつつ、各子会社の事業活動に支障のないよう資金繰り等の支援を行うとともに、子会社ごとの事業価値を正確に見積もることにより適切な経営管理を行っております。

(8) 情報セキュリティに関するリスク

サイバー攻撃等により当社グループのシステムで障害が発生した場合、事業継続に重大な影響が生じる可能性があります。また、情報漏洩が発生した場合、損害賠償責任が生じ、さらに会社の信用を喪失する恐れがあります。

これらのリスクに対して、適切な情報システムの整備・運用を行うとともに、社員への情報セキュリティ教育の実施やサイバー攻撃による損害をカバーする保険の付保などにより、情報システムに関連する事故発生の防止と、万一が一事故が発生した場合の損害の軽減を図っております。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

経営成績等の状況の概要

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、景気回復の兆しが見られるものの、コロナ禍の影響が継続し、物価上昇圧力や海上輸送の混乱により、経済活動への懸念材料が払拭できない状況にあり、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループにおきましても、海上運賃の高騰による大幅なコストの増加が採算面に影響を及ぼしており、これらの影響を可能な限り抑えながら、事業活動を継続しております。

その結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高277億5百万円（前期比1.7%増）、営業利益22億54百万円（同10.4%減）、経常利益23億72百万円（同16.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は16億19百万円（同14.4%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

合成樹脂加工製品事業

合成樹脂加工製品事業におきましては、粘着テープ及び原糸は堅調に推移し増収となりましたが、主力であるシート、土のう、フレキシブルコンテナバッグは土木・建築分野及び防災備蓄向け等の需要が低迷し減収となりました。

コンクリート補強繊維「バルチップ」は、国内向けはコロナ禍の影響による建設工事の遅れ等の影響で低迷が続きましたが、海外向けが好調で全体では増収となりました。しかし、収益面では海上輸送費用の高騰による影響を大きく受けております。

インドネシア子会社「ハギハラ・ウエストジャワ・インダストリーズ社」及び中国子会社「青島萩原工業有限公司」につきましては、前者でPCR検査陽性者の一時的増加があったものの、期末に向けて減少に転じており、双方とも通常通りに稼働しております。国内子会社「東洋平成ポリマー株式会社」は、順調に推移しており、収益を確保しております。

その結果、売上高は225億40百万円と前期に比べ2億12百万円（1.0%）の増収となり、営業利益は15億76百万円と前期に比べ3億55百万円（18.4%）の減益となりました。

機械製品事業

機械製品事業におきましては、スリッター関連では、世界的なディスプレイ需要の増大を背景に、光学フィルム専用スリッターを受注生産し、海外向けに納入いたしました。また、旺盛なりチウムイオンバッテリー需要から、同基材用のスリッターやリワインダー等を中国向けに納入いたしました。国内におきましても、大手コンパクター向けに生産現場の省人化を目的とした全自動スリッターを開発納入いたしました。

押出関連機器では、ペットボトルの水平リサイクルに欠かせない高濾過タイプの濾過装置の需要が増加しております。環境対応への機運が高まっていることを受けて、同関連機器を常設展示して、拡販につなげてまいります。

その結果、売上高は51億65百万円と前期に比べ2億61百万円（5.3%）の増収となり、営業利益は6億77百万円と前期に比べ95百万円（16.3%）の増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2億44百万円減少し、66億96百万円となりました。

当連結会計年度における活動ごとのキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益23億79百万円と減価償却費12億88百万円及びたな卸資産の減少額2億12百万円を主とする資金の増加、並びに売上債権の増加額13億33百万円及びその他の増加額3億61百万円を主とする資金の減少により、15億85百万円（前連結会計年度比17億30百万円の収入減少）の資金の増加となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、生産設備の新增設、更新及び合理化投資に伴う有形固定資産の取得による支出14億35百万円等により、16億13百万円（前連結会計年度比9億42百万円の支出増加）の資金の減少となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、主に短期借入金の調達による収入3億67百万円及び長期借入金の返済による支出1億57百万円等により、3億11百万円（前連結会計年度比9億17百万円の支出減少）の資金の減少となりました。

(3) 生産、受注及び販売の実績

① 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額 (千円)	前年同期比 (%)
合成樹脂加工製品事業	16,069,962	96.8
機械製品事業	4,879,299	96.1
合計	20,949,262	96.6

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)	
合成樹脂加工製品事業	原糸	2,094,327	113.7	298,747	165.4
	梱包装袋	1,203,826	105.6	123,204	156.4
	計	3,298,154	110.6	421,951	162.7
機械製品事業	5,558,821	121.2	3,659,455	112.0	
合計	8,856,976	117.0	4,081,406	115.8	

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 合成樹脂加工製品事業においてクロス、シート及び土のうは主として見込み生産のため記載を省略しております。

③ 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額 (千円)	前年同期比 (%)
合成樹脂加工製品事業	22,540,010	101.0
機械製品事業	5,165,706	105.3
合計	27,705,717	101.7

- (注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

① 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表はわが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。その作成には経営者による会計方針の採用や、資産・負債、収益・費用の計上及び開示に関する経営者の見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案して合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

なお、会計上の見積りに対する新型コロナウイルス感染症の影響については、連結財務諸表「注記事項（重要な会計上の見積り）」に記載のとおりです。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1. (1)連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

・流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、217億66百万円（前連結会計年度末205億8百万円）となり、12億58百万円増加しました。これは主に受取手形及び売掛金が13億92百万円増加したこと等によります。

・固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、130億26百万円（前連結会計年度末122億92百万円）となり、7億34百万円増加しました。これは主に通常の設備投資に加え、退職給付に係る資産が増加したこと等によります。

・流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、81億40百万円（前連結会計年度末77億40百万円）となり、3億99百万円増加しました。これは主に短期借入金の増加等によります。

・固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、14億9百万円（前連結会計年度末15億34百万円）となり、1億24百万円減少しました。これは主に長期借入金の減少等によります。

・純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は、252億42百万円（前連結会計年度末235億25百万円）となり、17億17百万円増加しました。これは主に利益剰余金が増加したこと等によります。

② 経営成績の分析

・売上高

当連結会計年度における売上高は、277億5百万円（前連結会計年度272億31百万円）となり、4億74百万円増加しました。これは主にバルチップの海外向け販売が好調だったこと等によります。

・売上総利益

当連結会計年度における売上総利益は、81億4百万円（前連結会計年度79億52百万円）となり、1億51百万円増加しました。これは主に売上の増加に伴う利益の増加等によります。

・販売費及び一般管理費

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は、58億49百万円（前連結会計年度54億37百万円）となり、4億12百万円増加しました。これは主に海上輸送運賃の増加等によります。

・営業外損益

当連結会計年度における営業外損益は、1億17百万円の利益（前連結会計年度3億25百万円の利益）となり、2億7百万円減少しました。これは主に受取保険金の減少等によります。

・特別損益

当連結会計年度における特別損益は、7百万円の利益（前連結会計年度20百万円の損失）となり、27百万円増加しました。これは主に減損損失の減少等によります。

・税金等調整前当期純利益

当連結会計年度における税金等調整前当期純利益は、23億79百万円（前連結会計年度28億20百万円）となり、4億40百万円減少しました。

・法人税等

当連結会計年度における税金費用は、7億59百万円（前連結会計年度9億28百万円）となり、1億68百万円減少しました。

・親会社株主に帰属する当期純利益

当連結会計年度における親会社株主に帰属する当期純利益は、16億19百万円（前連結会計年度18億91百万円）となり、2億72百万円減少しました。この結果、1株当たり当期純利益は111円88銭（前連結会計年度130円75銭）となり、18円87銭減少しました。

③ キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの概況については、「経営成績等の状況の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローを主に、事業支出の2か月分を目安とする所要運転資金を確保するとともに、「第4 提出会社の状況 3. 配当政策」記載の方針による利益還元及び設備投資に充当した上で、借入金の返済による財務体質の強化を進め、将来の成長投資への備えとしております。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループにおきましては、研究開発活動は主として当社が行っております。

当社の研究開発活動は、新製品開発、既存製品の改良・改善及び新技術の開発であります。合成樹脂加工製品事業におきましては製品開発部が新製品の開発、既存製品の改良・改善を担当しております。機械製品事業におきましては営業開発課と設計部が担当しておりますが、技術高度化等の開発に関してはタスクチームを編成し効率的かつフレキシブルに対応しております。

研究開発スタッフは56名、当連結会計年度は研究開発費として658百万円を投入いたしました。当連結会計年度における産業財産権出願件数は18件、当連結会計年度末における産業財産権の総数は185件となっております。

主な研究開発

(1)合成樹脂加工製品事業

主力製品であるコンクリート補強繊維「バルチップ」においては、生産能力を増強させる設備開発を国内工場着手、また、海外工場では新規設備導入を決定し、さらなる増産で拡大する需要に対応してまいります。

また、事業化を目指し開発を進めてまいりました延伸多孔質体「レイシス」は、防虫製品の販売を開始し、市場拡大、用途展開を進めてまいります。抗菌テープにつきましても販売を開始、さらなるニーズにこたえる製品づくりに着手しております。

当事業に係る研究開発費は590百万円であります。

(2)機械製品事業

スリッター関連では、大手コンバーター向けに生産現場の省人化を目的とした全自動スリッターを受注開発いたしました。また、産学連携の取組みもテーマを拡大し、要素技術の解明に取り組んでおります。

押出機器の関連では、大手製紙メーカー・プラスチックリサイクルメーカー・当社の3社にて、技術的にリサイクルが難しい飲料用アルミ付紙パックの再生利用拡大を目的としたビジネスモデルを2021年5月にスタートしました。

当事業に係る研究開発費は67百万円であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）は当連結会計年度の設備投資において、生産設備の新增設、更新及び合理化投資を図った結果、1,640,961千円の投資を実施いたしました。

セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

合成樹脂加工製品事業

当社のフラットヤーン設備の増設などに1,379,097千円の投資を実施いたしました。

機械製品事業

当社の作業の効率性向上などに261,863千円の投資を実施いたしました。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2021年10月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千 ㎡)	その他	合計	
水島事業所 (岡山県倉敷市)	合成樹脂加工 製品事業	合成樹脂関連 製造設備	533,041	746,540	851,431 (40)	140,467	2,271,479	210 (23)
本社エンジニアリング工場 (岡山県倉敷市)	機械製品事業	機械設計設備	170,087	76,074	119,035 (7)	139,809	505,006	94 (12)
里庄事業所 (岡山県浅口郡里庄町)	合成樹脂加工 製品事業	合成樹脂関連 製造設備	477,022	313,543	369,628 (39)	108,730	1,268,923	98 (13)
物流センター (岡山県倉敷市)	合成樹脂加工 製品事業	保管設備	19,120	927	— (8)	19,110	39,158	11 (6)
賀陽工場 (岡山県加賀郡吉備中央町)	合成樹脂加工 製品事業	合成樹脂関連 製造設備	78,512	295,306	427,436 (34)	130,564	931,820	48 (3)

(2) 国内子会社

2021年10月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千 ㎡)	その他	合計	
日本ファブウェルド 株式会社	本社 (岡山県笠岡 市)	合成樹脂加工 製品事業	合成樹脂関 連製造設備	54,121	122,429	218,195 (9)	8,276	403,021	33 (10)
東洋平成ポリマー 株式会社	本社 (茨城県かす みがうら 市)	合成樹脂加工 製品事業	合成樹脂関 連製造設備	128,162	251,703	816,400 (63)	327,401	1,523,668	96 (10)
	福島工場 (福島県いわ き市)	合成樹脂加工 製品事業	合成樹脂関 連製造設備	106,859	59,711	173,000 (18)	4,533	344,105	29 (6)
	高知工場 (高知県高知 市)	合成樹脂加工 製品事業	合成樹脂関 連製造設備	10,380	92,293	—	12,843	115,516	32 (6)

(3) 海外子会社

2021年10月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (名)
				建物及び構 築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
ハギハラ・ウエスト トジャワ・インダ ストリーズ社	本社 (インドネシア 共和国西ジャ ワ州)	合成樹脂加工 製品事業	合成樹脂関 連製造設備	443,828	658,228	—	273,494	1,375,551	540 (130)
青島萩原工業有限 公司	本社 (中華人民共和 国山東省)	合成樹脂加工 製品事業	合成樹脂関 連製造設備	144,731	145,268	—	4,472	294,472	72 (—)
萩華機械技術 (上 海) 有限公司	本社 (中華人民共和 国上海市)	機械製品事業	設計設備	2,813	44,811	—	5,481	53,105	36 (—)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品と建設仮勘定であります。
2. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は () 内に過去1年間の平均人員を外数で記載しております。
3. 提出会社物流センターの土地 (8千㎡) 及び建物は、賃借中のものであり年間賃借料は31,441千円であります。
4. 日本ファブウエルド株式会社の設備については、提出会社から賃借しているものを含めて記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループ (当社及び連結子会社) の設備投資は、当社の各工場及び連結子会社の個々の設備投資を計画し、セグメントごとの数値を開示する方法によっております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設及び改修の計画は以下のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定年月
				投資総額 (千円)	既支払額 (千円)			
提出会社	水島事業所 (岡山県倉敷市)	合成樹脂加工 製品事業	合成樹脂関連製造設 備合理化・改良工事	1,047,645	167,392	自己資金	2019年7月	2022年10月
	本社エンジニアリ ング工場 (岡山県倉敷市)	機械製品事業	機械設計設備合理化 工事	280,801	18,241	自己資金	2021年4月	2022年10月
	里庄事業所 (岡山県浅口郡里庄 町)	合成樹脂加工 製品事業	合成樹脂関連製造設 備合理化・改良工事	431,365	58,639	自己資金	2020年11月	2022年10月
	笠岡工場 (仮称) (岡山県笠岡市)	合成樹脂加工 製品事業	合成樹脂関連製造設 備新設	6,654,000	40,600	自己資金及 び借入金	2022年1月	2024年5月
ハギハラ・ウエストジャワ・イ ンダストリーズ社 (インドネシア共和国西ジャワ 州)	合成樹脂加工 製品事業	合成樹脂関連製造設 備合理化・改良工事	398,308	99,075	自己資金及 び借入金	2019年4月	2022年10月	
東洋平成ポリマー株式会社 (茨城県かすみがうら市)	合成樹脂加工 製品事業	合成樹脂関連製造設 備合理化・改良工事	1,462,365	155,173	自己資金及 び借入金	2019年10月	2022年10月	
日本ファブウエルド株式会社 (岡山県笠岡市)	合成樹脂加工 製品事業	加工機合理化工事	86,769	3,838	自己資金	2021年3月	2022年10月	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2021年10月31日)	提出日現在発行数 (株) (2022年1月26日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	14,897,600	14,897,600	東京証券取引所市場第一部	単元株式数 100株
計	14,897,600	14,897,600	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2017年11月1日 (注)	7,448,800	14,897,600	—	1,778,385	—	1,393,185

(注) 2017年11月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行い、発行済株式総数が7,448,800株増加しております。

(5)【所有者別状況】

2021年10月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	24	20	150	85	20	18,609	18,908	—
所有株式数 (単元)	—	34,274	3,569	23,562	20,191	19	67,265	148,880	9,600
所有株式数の 割合(%)	—	23.02	2.40	15.83	13.56	0.01	45.18	100.00	—

(注) 自己株式351,438株は「個人その他」に3,514単元及び「単元未満株式の状況」に38株を含めております。なお、当該自己株式には、株式交付信託の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託口)が所有する当社株式74,775株は含めておりません。

(6) 【大株主の状況】

2021年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
萩原株式会社	岡山県倉敷市西阿知町西原884	1,435	9.86
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,281	8.80
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	828	5.69
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL(常任代理人 ゴ ールドマン・サックス証券株式 会社)	PLUMTREE COURT, 25 SHOE LANE, LONDON EC4A 4AU, U.K.(東京都港区六本木6丁 目10-1 六本木ヒルズ森タワー)	575	3.95
萩原 邦章	岡山県倉敷市	524	3.60
萩原工業従業員持株会	岡山県倉敷市水島中通1丁目4番地	424	2.91
日本ポリケム株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目1番1号	400	2.74
STATE STREET BANK AND TRUST CLIENT OMNIBUS ACCOUNT OMO2 505002(常任代理人 株式会社 みずほ銀行決済営業部)	100 KING STREET WEST, SUITE 3500, PO BOX 23 TORONTO, ONTARIO M5X 1A9 CANADA(東京都港区港南2丁目15-1 品 川インターシティA棟)	300	2.06
NCSN-SHOKORO LIMITED(常任代 理人 野村證券株式会社)	1 ANGEL LANE, LONDON, EC4R 3AB, UNITED KINGDOM(東京都中央区日本橋1 丁目13-1)	225	1.54
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	206	1.41
計	—	6,200	42.62

- (注) 1. 当社は2021年10月31日現在で、自己株式351千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合2.35%)を所有しており、上記大株主からは除外しております。
2. 当社は、株式交付信託を導入しております。当該信託の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託口)が所有する74千株(0.50%)は、上記(注)1の自己株式に含めておりません。
3. 2021年11月8日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、SMBC日興証券株式会社及びその共同保有者である三井住友DSアセットマネジメント株式会社が、2021年10月29日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2021年10月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
SMBC日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号	386	2.60
三井住友DSアセットマネジメン ト株式会社	東京都港区虎ノ門一丁目17番1号	515	3.46

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2021年10月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 351,400	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 14,536,600	145,366	—
単元未満株式	普通株式 9,600	—	—
発行済株式総数	14,897,600	—	—
総株主の議決権	—	145,366	—

(注) 株式会社日本カストディ銀行 (信託口) が保有する当社株式74,700株 (議決権の数747個) につきましては、「完全議決権株式 (その他)」に含めております。

② 【自己株式等】

2021年10月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
萩原工業株式会社	岡山県倉敷市水島 中通一丁目4番地	351,400	—	351,400	2.35
計	—	351,400	—	351,400	2.35

(注) 株式交付信託の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行 (信託口) が所有する74,700株 (0.50%) は、上記自己株式数に含めておりません。

(8) 【役員・従業員株式所有制度の内容】

(株式交付信託)

当社は、2018年1月23日開催の第55回定時株主総会決議に基づき、2018年6月27日より、当社取締役（社外取締役を除く。以下同じ。）に対する信託を用いた新たな株式報酬制度（以下、「株式交付信託」といいます。）を導入しております。

①制度の概要

株式交付信託は、当社が金員を拠出することにより設定する信託（以下、「本信託」といいます。）が当社株式を取得し、当社が各取締役に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各取締役に対して交付される株式報酬制度です。

また、株式交付信託は、2018年10月末で終了する事業年度から2022年10月末で終了する事業年度までの5年間に在任する取締役を対象といたします。

なお、取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役の退任時です。

②信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金銭を除く）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末の当該自己株式の帳簿価額は140,950千円、株式数は74,775株であります。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	426, 213	—	426, 213	—

(注) 1. 当期間における保有自己株式数には、2022年1月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

2. 上記の保有自己株式数には、株式会社日本カストディ銀行（信託口）が保有する株式数は含めております。

3 【配当政策】

利益配分に関する基本的な考え方は、収益状況に対応した上で、株主還元の充実を図り、業績の推移及び財務状況等を総合的に勘案して利益還元を行う方針であります。

また、一方では企業体質の強化及び業容の拡大に備えて内部留保を充実することも目標としております。この内部留保につきましては、業界内部における競争激化に対処し、コスト競争力を高めるための設備投資等の資金需要に備えるためであり、将来的には収益の向上を通じて株主の皆様へ還元できるものと考えております。当社は、株主の皆様への利益還元の機会を充実させるべく、中間配当及び期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社は「取締役会の決議により、毎年4月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度の配当につきましては、1株につき36円00銭の配当（うち中間配当18円00銭）を実施することを決定いたしました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
2021年6月7日 取締役会決議	261,830	18
2022年1月25日 株主総会決議	261,830	18

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社グループでは社会的責任を経営の重要課題と位置づけ、法令遵守に対するより一層の社内意識の向上と体制強化を図り、社会的な信頼を得るよう努めております。

そのために、株主の皆様やお客様をはじめ、取引先、地域社会、社員などとの良好な関係を築くために迅速かつ正確な情報開示に努めるとともに、幅広い情報公開により経営の透明性を高めるために会社説明会等のIR活動に注力してまいります。また、株主総会、取締役会、監査役会及び会計監査人など、機能制度を一層強化・改善・整備しながらコーポレート・ガバナンスを充実させていきたいと考えております。

① 企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要及び当該企業統治の体制を採用する理由

当社は、取締役（会）、監査役（会）制度及び内部監査制度等を採用することにより、コーポレート・ガバナンス体制を構築しております。

取締役会は、原則として月1回の定例取締役会を開催し、当社及びグループ全般に係わる迅速かつ的確な意思決定と効率的な組織運営を目的とし、経営状況の確認及び情報の共有化をはじめ、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を逐次監督しております。そのほか、必要に応じ機動的に臨時取締役会を開催しており、各取締役が各々の判断で意見を述べられる独立性を確保しその効果を得ております。

2022年1月26日（有価証券報告書提出日）現在の取締役会は、浅野和志代表取締役社長を議長とし、構成員は浅野和志、萩原邦章、笹原義博、吉田淳一、松浦正幸、飯山辰彦、中原裕二（社外取締役）、大原あかね（社外取締役）の8名（うち社外取締役2名）で構成しております。

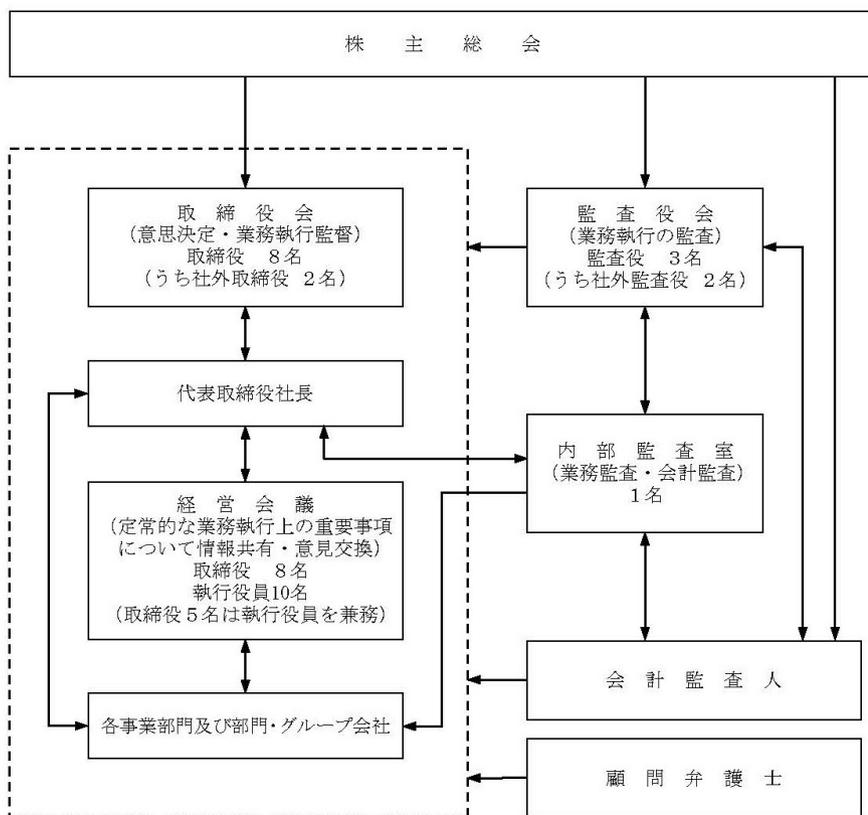
なお、急激に変化する経営環境のもと、経営の迅速化、効率化及びコーポレート・ガバナンスの充実を図るため、経営監督機能と業務執行機能を分離するとともに、執行部門に権限委譲を行う執行役員制度を導入しております。

監査役会は、原則として月1回開催しております。監査役は、取締役会その他重要な会議に出席し、意見及び提言を行うとともに、監査方針に従い、取締役及び使用人等からの職務執行状況の聴取、重要な決裁書及び社内資料の閲覧及び支店・子会社等の往査により、適正な監査を実施しております。さらに、会計監査人及び内部監査室とも緊密な連携を図っております。

2022年1月26日（有価証券報告書提出日）現在の監査役会は、金光利文、石井辰彦（社外監査役）、三宅孝治（社外監査役）の3名（うち社外監査役2名）で構成しております。

こうした取り組みにより、当社のコーポレート・ガバナンスは十分に機能するものと考え、現行の体制を採用しております。

ロ 企業統治・内部統制の関係図



ハ 内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役会において「会社の業務の適正を確保するための体制」整備の基本方針を決定し、効率的で適正な業務体制による運営を目指しております。なお、より効率的で充実した体制の構築のため、毎年1回、基本方針の運用状況等を確認のうえ、見直しの取締役会決議を行っております。また、「財務報告に係る内部統制報告制度」に対する整備については、内部統制プロジェクトにより評価体制を構築し、全社的な管理体制は、効率的かつ効果的な運営を目指して、内部監査室が事務局となり、各部門より内部監査人（全社で24名）を選出して、部門相互の内部監査を実施し、結果は事務局により、全社的な内部統制の整備・運用状況も含めて検証し、最終的に代表取締役社長により有効性の評価を行っております。

ニ リスク管理体制の整備の状況

当社は、事業環境の様々な変化に対処するために、リスク管理の強化に取り組んでおり、総務部がリスク管理活動を統括して、諸規程が常に法令に適合するとともに、社会通念と乖離することがなきよう定期的に見直しを行い、業務分掌・職務権限を明確にして、各事業部門・部門が定められた範囲で迅速に行動ができるよう社内環境を整備しております。万一、不測の危機が発生した場合は、速やかに「危機管理規程」に則り、損失の拡大防止に最善を尽くす所存であります。

コンプライアンスにつきましても、「行動規範」を制定し、当社及び当社グループ企業の規範を明らかにするほか、「内部通報制度」も設け、健全な企業風土の醸成と法令及び社内諸規程遵守に取り組んでおります。

ホ 子会社の業務の適正を確保するための体制

当社グループでは、当社及び各子会社における関連規程により業務の適正を確保する体制を整備しております。各子会社の事業運営については、当社の関連する各事業の子会社管理分掌取締役もしくは関係取締役が監督するとともに定期的に取り締役に報告しております。また、国内子会社の経理実務は当社の事業支援部門が行い、在海外子会社の会計処理については、同部門が定期的に現地を訪問し実態を調査・監督しております。

② 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役並びに会計監査人である有限責任監査法人トーマツは、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令が規定する額としております。

③ 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、役員等賠償責任保険契約（会社法第430条の3第1項に規定する内容の保険契約）を保険会社との間で締結し、株主や第三者等から損害賠償請求を提起された場合において、被保険者が負担することになる損害賠償金・争訟費用等の損害を当該保険契約により填補することとしています。当該保険契約の被保険者は当社の取締役及び監査役です。当該保険契約の保険料は全額当社が負担しています。

④ 取締役の定数

当社取締役は8名以内とする旨定款に定めております。

⑤ 取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款で定めております。

⑥ 株主総会決議事項を取締役会で決議することとした事項

イ 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、機動的な資本政策等を可能とするため、取締役会の決議によって、市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

ロ 取締役の責任免除

当社は、取締役が期待された役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、同法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。

ハ 監査役の責任免除

当社は、監査役が期待された役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、同法第423条第1項の監査役（監査役であった者を含む）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。

ニ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能にするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年4月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。

⑦ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会特別決議の定足数をより確実に充足できるようにするため、会社法第309条第2項の定めによる決議は、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(2) 【役員の状況】

① 役員一覧

男性10名 女性1名 (役員のうち女性の比率9.1%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長	萩原 邦章	1953年8月19日生	1976年3月 当社入社 同年12月 当社取締役 1979年12月 当社常務取締役 1984年12月 当社代表取締役社長 2010年1月 当社代表取締役社長 社長執行役員 2016年1月 当社代表取締役会長 2016年3月 トラスコ中山株式会社社外取締役 (現在) 2018年6月 東洋平成ポリマー株式会社代表取締役社長 2020年6月 ウェーブロックホールディングス株式会社社外取締役 (現在) 2021年10月 東洋平成ポリマー株式会社取締役会長 (現在) 2022年1月 当社取締役会長 (現在)	(注) 3	524
代表取締役社長 社長執行役員	浅野 和志	1963年8月14日生	1986年3月 当社入社 2004年5月 当社事業支援部総務部マネージャー 2007年1月 当社取締役事業支援部総務部マネージャー 2010年1月 当社執行役員事業支援部門長 2011年1月 当社取締役執行役員事業支援部門長 2014年11月 当社取締役執行役員合成樹脂事業管掌補佐 2015年11月 当社取締役常務執行役員合成樹脂事業管掌補佐兼ハギライン事業部長 2016年1月 当社代表取締役社長 社長執行役員 2016年11月 当社代表取締役社長 社長執行役員兼合成樹脂事業部長 2017年11月 当社代表取締役社長 社長執行役員 (現在)	(注) 3	20
取締役 常務執行役員 環境事業推進室長	笹原 義博	1962年8月27日生	1983年3月 当社入社 2007年11月 当社エンジニアリング事業部製造部門製造管理部長 2009年11月 当社エンジニアリング事業製造部門長 2010年1月 当社執行役員エンジニアリング事業製造部門長 2013年11月 当社執行役員エンジニアリング事業海外営業部長 2015年1月 当社取締役執行役員エンジニアリング事業管掌兼海外営業部長 2016年11月 当社取締役執行役員エンジニアリング事業部長兼海外営業部長 2017年11月 当社取締役執行役員エンジニアリング事業部長兼生産管理部長 2018年1月 当社取締役常務執行役員エンジニアリング事業部長兼生産管理部長 2018年11月 当社取締役常務執行役員エンジニアリング事業部長 2019年11月 当社取締役常務執行役員合成樹脂事業部門長 2020年11月 当社取締役常務執行役員合成樹脂事業部門長兼営業企画部長 2021年11月 当社取締役常務執行役員環境事業推進室長 (現在)	(注) 3	24

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 執行役員 事業支援部門長兼総務部長	吉田 淳一	1965年10月14日生	1991年4月 日本開発銀行（現 株式会社日本政策投資銀行）入行 2008年10月 株式会社日本政策投資銀行経営企画部課長 2009年5月 同行四国支店課長 2011年5月 同行岡山事務所長 2014年4月 当社出向経営企画室長 2014年11月 当社事業支援部門長兼総務部長 2015年1月 当社執行役員事業支援部門長兼総務部長 2017年1月 当社取締役執行役員事業支援部門長兼総務部長（現在）	(注) 3	1
取締役 執行役員 合成樹脂事業部門長 兼製造本部長	松浦 正幸	1961年7月24日生	1980年3月 当社入社 2004年11月 日本ファブウェルド株式会社出向（取締役管理部長） 2006年11月 当社合成樹脂事業部ハギライン事業ユニット製造部マネージャー 2008年11月 当社合成樹脂事業部BCI事業ユニットユニットマネージャー 2009年11月 当社合成樹脂事業BCI事業部長 2016年11月 当社執行役員合成樹脂事業部長補佐兼開発部長 2017年11月 当社執行役員合成樹脂事業部長兼活性化部長 2018年1月 当社取締役執行役員合成樹脂事業部長兼活性化部長 2018年11月 当社取締役執行役員合成樹脂事業部長 2019年11月 当社取締役執行役員合成樹脂事業部門副部門長 2020年7月 当社取締役執行役員合成樹脂事業部門副部門長兼笠岡プロジェクト推進室長 2021年11月 当社取締役執行役員合成樹脂事業部門長兼製造本部長（現在）	(注) 3	5
取締役 執行役員 エンジニアリング事業部門長 兼営業部長	飯山 辰彦	1964年1月20日生	1982年3月 当社入社 2007年11月 当社エンジニアリング事業部営業部マネージャー 2009年11月 当社エンジニアリング事業営業開発部門営業部長 2010年1月 当社執行役員エンジニアリング事業営業開発部門営業部長 2013年11月 当社執行役員エンジニアリング事業国内営業部長 2015年11月 当社執行役員エンジニアリング事業技術部長 2018年11月 当社執行役員エンジニアリング事業生産管理部長 2019年11月 当社執行役員エンジニアリング事業部門長 2020年1月 当社取締役執行役員エンジニアリング事業部門長 2020年11月 当社取締役執行役員エンジニアリング事業部門長兼営業部長 2021年5月 当社取締役執行役員エンジニアリング事業部門長 2021年11月 当社取締役執行役員エンジニアリング事業部門長兼営業部長（現在）	(注) 3	2

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	中原 裕二	1945年6月19日生	1968年4月 中原税理士事務所入所（現在） 1988年12月 当社監査役 2016年1月 当社取締役（現在）	(注)3	35
取締役	大原 あかね	1967年9月19日生	1991年4月 株式会社MTBインベストメント・テクノロジー研究所入社 1994年9月 同社退職 2000年5月 財団法人（現 公益財団法人）大原美術館 理事 2007年9月 大原奨農会（現 公益財団法人）理事（現在） 2010年4月 一般財団法人（現 公益財団法人）有隣会 理事（現在） 2016年6月 社会福祉法人若竹の園 理事長（現在） 2016年7月 公益財団法人大原美術館 代表理事・理事長（現在） 2018年5月 公益財団法人倉敷考古館 理事（現在） 2018年6月 公益財団法人倉敷民芸館 理事（現在） 公益財団法人倉敷市文化振興財団 理事（現在） 2019年1月 当社取締役（現在）	(注)3	—

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	金光 利文	1961年12月25日生	1982年5月 当社入社 2009年11月 当社エンジニアリング事業製造部門技術部長 2013年11月 当社エンジニアリング事業技術部長 2015年11月 当社エンジニアリング事業資材部長 2016年11月 当社エンジニアリング事業部資材部長 2017年11月 当社内部監査室シニアスタッフ 2018年1月 当社常勤監査役(現在)	(注) 4	13
監査役	石井 辰彦	1952年3月9日生	1980年4月 弁護士登録(岡山弁護士会)(現在) 2005年11月 株式会社サンマルクホールディングス監査役(現在) 2012年1月 当社監査役(現在)	(注) 4	—
監査役	三宅 孝治	1957年4月18日生	1987年5月 税理士登録(中国税理士会/倉敷支部)(現在) 1991年11月 三宅孝治税理士事務所所長 2014年8月 三宅税理士法人代表社員(現在) 2016年1月 当社監査役(現在)	(注) 4	2
計					628

- (注) 1. 取締役中原裕二及び大原あかねの両氏は、社外取締役であります。
2. 監査役石井辰彦及び三宅孝治の両氏は、社外監査役であります。
3. 2021年1月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間。
4. 2020年1月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
5. 当社は、経営監督機能と業務執行機能を分離するとともに、執行部門に権限委譲を行うことで、経営の迅速化、効率化及びコーポレート・ガバナンスの充実を図るため、執行役員制度を導入しております。なお、2022年1月26日現在の執行役員は10名(うち取締役兼任5名)であります。

② 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

社外取締役中原裕二氏は、税理士であり、財務及び会計に関する豊富な専門知識・経験を有し、その見識に基づく経営監視ができるものと判断し選任しております。

社外取締役大原あかね氏は、数々の公益団体の運営に携わってきた豊富な経験から、幅広いステークホルダーの視点からの経営監視ができるものと判断し選任しております。

社外監査役石井辰彦氏は、弁護士であり、法務面の豊富な経験に基づくコンプライアンスに関する監視機能をさらに強化できるものと判断し選任しております。

社外監査役三宅孝治氏は、税理士であり、財務及び会計に関する豊富な専門知識・経験を有し、その見識に基づく経営監視ができるものと判断し選任しております。

なお、社外取締役及び社外監査役と当社とは、①役員一覧に記載の当社株式所有を除き人的関係、資金的関係、取引関係はありません。

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する明確に定めた基準又は方針はありませんが、その選任にあたっては、証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

③ 社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

監査役は、会計監査人と定期的に面談の機会を設け、会計監査手続の経過及び重要な発見事項等の報告を受けるとともに、監査上、必要な意見交換を行っております。

また内部監査部門と常勤監査役は日常的に意見交換を行うとともに、内部監査部門による監査結果については代表取締役社長及び常勤監査役に対して報告を行う仕組みであり、重要な事項については常勤監査役を通じて監査役会に報告することとしております。

(3) 【監査の状況】

① 監査役監査の状況

監査役監査は、常勤監査役1名と社外監査役2名の計3名で、社外監査役は弁護士又は税理士としての豊富な経験に基づく幅広い知識と高い見識を備え、中立の立場から取締役会に参加し、客観的に意見を表明したり、重要な決裁資料を閲覧するなど取締役会の運営に対する監査を行うことで監査役制度の充実強化を図っております。

当事業年度において当社は監査役会を14回開催しており、個々の監査役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
金光 利文	14	14
石井 辰彦	14	14
三宅 孝治	14	14

監査役会における主な検討事項として、常勤監査役からの活動報告、取締役との意見交換、会計監査人との連携等を通じて、経営監視を行っております。

また、常勤監査役の活動として、社内の重要会議への出席、重要な決裁書類の閲覧、事業部門・子会社の往査等を行っております。なお、新型コロナウイルス感染症の影響で海外子会社の往査は延期しておりますが、web会議の実施により必要な情報収集及び経営監視を行っております。

② 内部監査の状況

内部監査につきましては、事業活動が法令及び定款に適合することを確保するため、内部監査室（1名）により、代表取締役社長の承認を得た年度監査基本計画に基づき、関係会社も含め業務監査、会計監査を実施し、業務の適正性と効率性を向上させ、継続的かつ適切な内部監査を行う体制を整備しております。

③ 会計監査の状況

a 監査法人の名称

有限責任監査法人トーマツ

b 継続監査期間

24年間

c 業務を執行した公認会計士

越智慶太

上坂岳大

d 監査業務に係る補助者の構成

区分	人数
公認会計士	10名
その他	5名
合計	15名

e 監査法人の選定方法と理由

監査役会は、会計監査人の評価に係る判断基準を策定し、独立性・専門性等を有することについて検証、確認することにより、会計監査人を適切に選定しております。

当社は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、監査役会が決定した会計監査人の解任又は不再任の議案を株主総会に提出いたします。

また、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める事由に該当すると認められる場合には、監査役全員の同意により会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

f 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役及び監査役会は、監査法人の評価を行っており、有限責任監査法人トーマツについて、会計監査人の独立性・専門性等を害する事由等の発生はなく、適正な監査の遂行が可能であると評価しております。

④ 監査報酬の内容等

a 監査公認会計士等に対する報酬の内容

(単位：千円)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬
提出会社	37,000	1,640	37,000	5,859
連結子会社	—	—	—	—
計	37,000	1,640	37,000	5,859

当社における非監査業務の内容は、「収益認識に関する会計基準」の適用に関する指標・助言業務等であり
ます。

b 監査公認会計士等と同一のネットワーク（デロイトグループ）に対する報酬（aを除く）

(単位：千円)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬
提出会社	—	—	—	11,925
連結子会社	5,273	1,560	5,980	10,091
計	5,273	1,560	5,980	22,016

当社と連結子会社における非監査業務の内容は、税務コンサルティング業務であります。

c その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d 監査報酬の決定方針

監査日数等及び業務の特殊性を勘案した上で決定しております。

e 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

当社監査役会は、会計監査人の報酬等について会計監査人の監査計画の内容、職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠等が適切であるかを検討した結果、会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

① 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

取締役の報酬等の限度額は、2018年1月23日開催の第55回定時株主総会において基本報酬額を年額180百万円以内（うち社外取締役分は年額20百万円以内。但し、使用人兼務取締役の使用人分の給与は含まない。）、監査役の報酬等の限度額は、2010年1月26日開催の第47回定時株主総会において月額3百万円以内と決議しております。提出日現在において、これらの支給枠に基づく報酬等の支給対象となる役員は、取締役8名、監査役3名であります。

イ 当社は、2021年3月8日開催の取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を決議しております。また、取締役会は、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等について、報酬等の内容の決定方法及び決定された報酬等の内容が当該決定方針と整合していることを確認しており、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針の内容の概要は次のとおりです。

a. 基本方針

当社の取締役の報酬は、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして十分に機能するよう株主利益と連動した報酬体系とし、個々の取締役の報酬の決定に際しては各職責を踏まえた適正な水準とすることを基本方針とする。具体的には、業務執行取締役の報酬は、固定報酬としての基本報酬及び株式報酬により構成し、監督機能を担う社外取締役については、その職務に鑑み、基本報酬のみを支払うこととする。

b. 基本報酬（金銭報酬）の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社の取締役の基本報酬は、月例の固定報酬とし、役位、職責、在任年数に応じて他社水準、当社の業績、従業員給与の水準をも考慮しながら、総合的に勘案して決定するものとする。

c. 非金銭報酬等の内容及び額又はその算定方法の決定に関する方針

非金銭報酬等は株式報酬とし、その内容等は以下のとおりである。

・ 取締役に対するポイントの付与方法及びその上限

取締役会で定める株式交付規程に基づき、各取締役に対し、同規程に定めるポイント付与日に、役位等に応じて算定される数のポイントを付与する。

・ 付与されたポイントの数に応じた当社株式の交付

取締役は、上記で付与を受けたポイントの数に応じて当社株式の交付を受ける。

・ 取締役に対する当社株式の交付の時期

各取締役に対する上記の株式の交付は、各取締役がその退任時に所定の受益者確定手続を行うことにより行われる。

以上の内容については、2018年1月23日開催の第55回定時株主総会にて決議されている。

d. 基本報酬（金銭報酬）の額及び非金銭報酬等の額の取締役の個人別の報酬等の額に対する割合の決定に関する方針

業務執行取締役の種類別の報酬割合については、役員退職慰労金制度の代替として株式報酬制度を導入したことに鑑み、過去の退職慰労金の水準も踏まえて、株式報酬制度を設計している。なお、報酬等の種類ごとの比率の目安は、基本報酬（金銭報酬）：非金銭報酬等（株式報酬）＝9：1とする。

e. 取締役の個人別の報酬等の内容についての決定の委任に関する事項

個人別の報酬額については、取締役会決議に基づき代表取締役社長がその具体的内容について委任を受けるものとし、その権限の内容は、各取締役の基本報酬の額とする。なお、株式報酬の取締役個人別割当株式数は株式交付規程に従うものとし、同規程は取締役会決議により決定する。

ロ 監査役に対する報酬等は、業績等に連動しない基本報酬のみとし、株主総会で決議された報酬限度額（月額3百万円以内）の範囲内で監査役の協議により決定しております。

② 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	株式報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	191,830	161,830	30,000	—	6
監査役 (社外監査役を除く)	13,860	13,860	—	—	1
社外役員	21,880	21,880	—	—	4

③ 役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(5) 【株式の保有状況】

① 投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式について以下のよう
に区分しております。

(純投資目的である投資株式)

専ら株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的とする。

(純投資目的以外の目的である投資株式)

専ら株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受ける目的に加えて、取引関係の維持・強化を通
じて、当社の中長期的な企業価値の向上などを目的とする。

② 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証
の内容

取引関係の維持・強化に資するなど保有意義が認められる場合を除き、保有しないことを基本方針としま
す。保有する株式については、

(イ) 銘柄毎に便益やリスクが株式保有にかかる資本コストに見合っているか、

(ロ) その企業の (a) 当社グループへの貢献度合い、(b) 成長性・将来性、(c) 取引の中長期的採算
性などを、取締役会で定期的に検証し、保有意義を確認しております。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額 (千円)
非上場株式	4	23,700
非上場株式以外の株式	6	43,633

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額 (千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	1	3,000	地域連携の強化
非上場株式以外の株式	—	—	—

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額 (千円)
非上場株式	—	—
非上場株式以外の株式	3	19,097

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報
特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数（株）	株式数（株）		
	貸借対照表計上額 （千円）	貸借対照表計上額 （千円）		
株式会社三菱UFJフ ィナンシャル・グル ープ	23,300	23,300	金融・資金取引における協力関係の維 持・強化を目的として保有しておりま す。	有
	14,504	9,557		
株式会社ひろぎんホ ールディングス	21,316	21,316	金融・資金取引における協力関係の維 持・強化を目的として保有しておりま す。	有
	13,365	12,064		
第一生命ホールディ ングス株式会社	4,100	4,100	金融・資金取引における協力関係の維 持・強化を目的として保有しておりま す。	有
	9,846	6,340		
株式会社みずほフィ ナンシャルグループ	2,754	2,754	金融・資金取引における協力関係の維 持・強化を目的として保有しておりま す。	有
	4,144	3,529		
株式会社山口フィナ ンシャルグループ	2,720	2,720	戦略的な取引関係の維持・強化を目的と して保有しております。	無
	1,729	1,838		
株式会社トーア紡コ ーポレーション	100	100	戦略的な取引関係の維持・強化を目的と して保有しております。	無
	43	46		
東リ株式会社	—	32,000	戦略的な取引関係の維持・強化を目的と して保有しておりましたが、当事業年度 において全株式を売却しております。	無
	—	7,808		
ダイニク株式会社	—	10,000	戦略的な取引関係の維持・強化を目的と して保有しておりましたが、当事業年度 において全株式を売却しております。	無
	—	7,740		
高島株式会社	—	2,000	戦略的な取引関係の維持・強化を目的と して保有しておりましたが、当事業年度 において全株式を売却しております。	無
	—	3,460		

（注）「—」は当該銘柄を保有していないことを示しております。

③ 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

④ 保有目的を変更した投資株式
該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2020年11月1日から2021年10月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2020年11月1日から2021年10月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年10月31日)	当連結会計年度 (2021年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,674,456	7,438,056
受取手形及び売掛金	※2 6,905,700	※2 8,298,417
商品及び製品	1,986,465	2,301,336
仕掛品	2,522,907	2,002,876
原材料及び貯蔵品	986,666	1,066,286
その他	434,519	662,620
貸倒引当金	△2,645	△3,240
流動資産合計	20,508,069	21,766,352
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,176,414	9,372,954
減価償却累計額	△6,958,117	△7,166,126
建物及び構築物（純額）	※1 2,218,296	※1 2,206,828
機械装置及び運搬具	12,994,088	13,890,494
減価償却累計額	△10,308,311	△11,094,439
機械装置及び運搬具（純額）	2,685,777	2,796,054
工具、器具及び備品	1,504,044	1,607,115
減価償却累計額	△1,123,873	△1,193,102
工具、器具及び備品（純額）	380,170	414,012
土地	※1 3,886,623	※1 3,886,623
建設仮勘定	530,935	781,662
有形固定資産合計	9,701,802	10,085,181
無形固定資産		
のれん	235,977	144,357
その他	457,737	548,924
無形固定資産合計	693,714	693,282
投資その他の資産		
投資有価証券	130,510	132,245
繰延税金資産	670,701	503,821
退職給付に係る資産	33,556	490,353
保険積立金	785,375	776,338
その他	277,083	345,661
貸倒引当金	△136	—
投資その他の資産合計	1,897,091	2,248,420
固定資産合計	12,292,608	13,026,883
資産合計	32,800,677	34,793,235

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年10月31日)	当連結会計年度 (2021年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,434,279	1,462,794
電子記録債務	※2 1,427,608	※2 1,441,125
短期借入金	※1 1,942,617	※1 2,290,812
未払金	718,483	863,959
未払法人税等	446,167	409,001
賞与引当金	675,583	579,501
製品保証引当金	38,532	33,613
その他	1,057,659	1,059,775
流動負債合計	7,740,932	8,140,584
固定負債		
長期借入金	※1 209,924	※1 107,850
繰延税金負債	34,284	27,478
役員株式報酬引当金	73,501	103,501
退職給付に係る負債	875,930	823,489
その他	340,824	347,519
固定負債合計	1,534,464	1,409,837
負債合計	9,275,396	9,550,422
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,778,385	1,778,385
資本剰余金	1,469,816	1,473,324
利益剰余金	20,883,705	21,979,110
自己株式	△464,912	△464,912
株主資本合計	23,666,994	24,765,908
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,593	14,770
繰延ヘッジ損益	3,666	1,558
為替換算調整勘定	△111,440	166,538
退職給付に係る調整累計額	△43,934	291,502
その他の包括利益累計額合計	△143,115	474,370
非支配株主持分	1,401	2,534
純資産合計	23,525,280	25,242,813
負債純資産合計	32,800,677	34,793,235

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)	当連結会計年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)
売上高	27,231,096	27,705,717
売上原価	※1 19,278,382	※1 19,601,335
売上総利益	7,952,714	8,104,381
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	826,819	1,070,144
貸倒引当金繰入額	△805	460
給料及び賞与	1,413,992	1,468,564
賞与引当金繰入額	165,822	135,420
退職給付費用	35,732	57,532
役員株式報酬引当金繰入額	30,000	30,000
研究開発費	※1 538,486	※1 625,846
その他	2,427,354	2,461,643
販売費及び一般管理費合計	5,437,402	5,849,611
営業利益	2,515,312	2,254,769
営業外収益		
受取利息	4,979	6,936
受取配当金	2,796	2,582
作業くず売却益	4,620	8,520
受取保険金	290,246	51,514
為替差益	—	17,564
試作品等売却収入	32,158	55,259
その他	71,047	47,255
営業外収益合計	405,848	189,633
営業外費用		
支払利息	19,697	9,435
為替差損	3,585	—
売上割引	37,007	26,851
その他	20,164	35,657
営業外費用合計	80,455	71,944
経常利益	2,840,705	2,372,459
特別利益		
固定資産売却益	※2 52,998	—
投資有価証券売却益	—	7,244
特別利益合計	52,998	7,244
特別損失		
減損損失	※3 73,167	—
特別損失合計	73,167	—
税金等調整前当期純利益	2,820,536	2,379,704
法人税、住民税及び事業税	828,942	742,789
法人税等調整額	99,596	17,129
法人税等合計	928,539	759,918
当期純利益	1,891,997	1,619,785
非支配株主に帰属する当期純利益	35	718
親会社株主に帰属する当期純利益	1,891,961	1,619,067

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)	当連結会計年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)
当期純利益	1,891,997	1,619,785
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,674	6,177
繰延ヘッジ損益	1,598	△2,107
為替換算調整勘定	△74,673	277,979
退職給付に係る調整額	△131,862	335,436
その他の包括利益合計	※ △206,612	※ 617,486
包括利益	1,685,384	2,237,271
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,685,342	2,237,885
非支配株主に係る包括利益	42	△614

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2019年11月1日 至 2020年10月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,778,385	1,469,816	19,515,405	△473,960	22,289,646
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△523,661	—	△523,661
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	1,891,961	—	1,891,961
自己株式の処分	—	—	—	9,048	9,048
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	1,368,299	9,048	1,377,347
当期末残高	1,778,385	1,469,816	20,883,705	△464,912	23,666,994

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	10,268	2,067	△36,760	87,927	63,503	1,359	22,354,509
当期変動額							
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△523,661
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	—	—	1,891,961
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	9,048
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,674	1,598	△74,680	△131,862	△206,619	42	△206,576
当期変動額合計	△1,674	1,598	△74,680	△131,862	△206,619	42	1,170,770
当期末残高	8,593	3,666	△111,440	△43,934	△143,115	1,401	23,525,280

当連結会計年度（自 2020年11月1日 至 2021年10月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,778,385	1,469,816	20,883,705	△464,912	23,666,994
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△523,661	—	△523,661
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	1,619,067	—	1,619,067
支配継続子会社に対する持分変動	—	3,508	—	—	3,508
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	3,508	1,095,405	—	1,098,913
当期末残高	1,778,385	1,473,324	21,979,110	△464,912	24,765,908

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	8,593	3,666	△111,440	△43,934	△143,115	1,401	23,525,280
当期変動額							
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△523,661
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	—	—	1,619,067
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	—	—	—	—	3,508
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,177	△2,107	277,979	335,436	617,486	1,132	618,618
当期変動額合計	6,177	△2,107	277,979	335,436	617,486	1,132	1,717,532
当期末残高	14,770	1,558	166,538	291,502	474,370	2,534	25,242,813

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)	当連結会計年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,820,536	2,379,704
減価償却費	1,210,995	1,288,097
減損損失	73,167	—
のれん償却額	120,498	102,192
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,618	458
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△31,250	△46,674
役員株式報酬引当金の増減額 (△は減少)	21,001	30,000
受取利息及び受取配当金	△7,775	△9,518
支払利息	19,697	9,435
固定資産売却損益 (△は益)	△52,998	—
売上債権の増減額 (△は増加)	302,111	△1,333,932
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△113,901	212,954
仕入債務の増減額 (△は減少)	△267,088	93,173
その他	181,731	△361,405
小計	4,275,107	2,364,484
利息及び配当金の受取額	7,846	9,318
利息の支払額	△19,667	△9,699
法人税等の支払額	△947,752	△778,909
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,315,534	1,585,194
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,300,133	△1,435,794
有形固定資産の売却による収入	330,614	3,206
投資有価証券の取得による支出	—	△3,000
投資有価証券の売却による収入	—	19,116
保険積立金の増減額 (△は増加)	363,875	9,037
その他	△64,999	△205,677
投資活動によるキャッシュ・フロー	△670,643	△1,613,112
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△430,016	367,205
長期借入金の返済による支出	△275,693	△157,104
配当金の支払額	△522,825	△523,669
非支配株主への配当金の支払額	△1	△1
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	—	2,548
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,228,535	△311,020
現金及び現金同等物に係る換算差額	△32,747	94,919
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,383,608	△244,019
現金及び現金同等物の期首残高	5,556,728	6,940,336
現金及び現金同等物の期末残高	※ 6,940,336	※ 6,696,316

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数	16社
主要な連結子会社の名称	ハギハラ・ウエストジャワ・インダストリーズ社 青島萩原工業有限公司 BarChip Asia Pte.Ltd. 萩華機械技術(上海)有限公司 東洋平成ポリマー株式会社 日本ファブワールド株式会社 バルチップ株式会社 ハギハラ・インダストリーズ(タイランド)社

なお16社にはBarChip Asia Pte.Ltd.の子会社8社が含まれております。

当連結会計年度の連結子会社の異動は、減少1社となります。

前連結会計年度までに連結の範囲に含めておりましたBarChip Asia Pte.Ltd.はEPC Holdings Pte.Ltd.に吸収合併されたため連結範囲から除外しております。なお、EPC Holdings Pte.Ltd.は合併に伴いBarChip Asia Pte.Ltd.に社名変更を行っております。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は3月31日、6月30日、9月30日又は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたり、9月30日以外の決算日の連結子会社については、9月30日を仮決算日とする財務諸表を基礎としております。

なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ 時価法

③ たな卸資産

商品及び製品

合成樹脂加工製品事業

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

機械製品事業

主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

仕掛品

合成樹脂加工製品事業

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

機械製品事業

主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

原材料及び貯蔵品

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は定額法

(ただし、当社及び国内連結子会社は1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。)

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10年～38年

機械装置及び運搬具 4年～16年

無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、翌期支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

③ 製品保証引当金

製品の無償補修にかかる支出に備えるため、過去の無償補修実績を基礎として無償補修費見込額を計上しております。

④ 役員株式報酬引当金

株式交付規程に基づく当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は仮決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

為替予約について振当処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約

ヘッジ対象

外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する内部管理規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場の変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約は振当処理によっているため、その判定をもって有効性の評価に代えております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年の定額法により償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(重要な会計上の見積り)

のれんの評価

- (1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額
のれん 144,357千円

- (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社は、買収した子会社の超過収益力をのれんとして連結貸借対照表に計上しております。

のれんの帳簿価額は、内部管理上独立した業績報告が行われる単位である各子会社に帰属させております。のれんが帰属する子会社のうち、一部については継続して赤字もしくは、継続して赤字とはなっていないものの買収時の計画を継続して下回っていることから、のれんの減損の兆候が認められます。

このため、当該子会社についてののれんの残存償却年数に対応する割引前将来キャッシュ・フローに基づいて減損損失の認識の判定を行っております。割引前将来キャッシュ・フローは翌年度の予算及び中期経営計画に基づいておりますが、ここでは対象地域・市場の経済環境等を勘案した見込販売数量が主要な仮定となっております。また、新型コロナウイルス感染症の影響につきましては、翌連結会計年度末までは、国内外で感染状況の悪化による事業活動の制約が継続または断続的に発生すると見込んでおります。

減損損失の認識の判定の結果、割引前将来キャッシュ・フローが帳簿価額を上回るため、当連結会計年度において減損損失は認識していません。

なお、割引前将来キャッシュ・フローの見積りの基礎となる翌年度の予算及び中期経営計画においては、主要な仮定に変更が生じた場合、翌連結会計年度において減損損失を認識する可能性があります。

(未適用の会計基準等)

(収益認識に関する会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の一つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取り扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2022年10月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)を当連結会計年度の連結財務諸表から適用し、連結財務諸表に会計上の見積りに関する注記を記載しております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「試作品等売却収入」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた103,205千円は、「試作品等売却収入」32,158千円、「その他」71,047千円として組み替えております。

(追加情報)

(株式交付信託)

当社は、2018年1月23日開催の第55回定時株主総会決議に基づき、2018年6月27日より、当社取締役（社外取締役を除く。以下同じ。）に対する信託を用いた新たな株式報酬制度（以下、「株式交付信託」といいます。）を導入しております。

株式交付信託は、当社の株式価値と取締役の報酬との連動性をより明確にし、取締役が株価上昇によるメリットを享受するのみならず株価下落リスクをも負担し、株価の変動による利益・リスクを株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的としております。

(1)取引の概要

株式交付信託は、当社が金員を拠出することにより設定する信託（以下「本信託」といいます。）が当社株式を取得し、当社が各取締役に付与するポイントの数の数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各取締役に對して交付される株式報酬制度です。

また、株式交付信託は、2018年10月末で終了する事業年度から2022年10月末で終了する事業年度までの5年間に在任する取締役を対象といたします。

なお、取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役の退任時です。

(2)信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金銭を除く）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末の当該自己株式の帳簿価額は140,950千円、株式数は74,775株であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産

	前連結会計年度 (2020年10月31日)	当連結会計年度 (2021年10月31日)
建物及び構築物	297,629千円	292,097千円
土地	1,399,328	1,399,328
計	1,696,958	1,691,426

担保に係る債務

	前連結会計年度 (2020年10月31日)	当連結会計年度 (2021年10月31日)
短期借入金	887,720千円	1,075,256千円
長期借入金	97,940	78,020
計	985,660	1,153,276

※2 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度の末日及び当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2020年10月31日)	当連結会計年度 (2021年10月31日)
受取手形	200,605千円	305,597千円
電子記録債務	3,242	3,546

(連結損益計算書関係)

※1 研究開発費の総額

一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)	当連結会計年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)
	595,073千円	658,781千円

※2 固定資産売却益

	前連結会計年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)	当連結会計年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)
土地	52,998千円	一千円

※3 減損損失

前連結会計年度(自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)

当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
岡山県笠岡市	遊休地	土地	25,219
メキシコ メキシコシティ	—	のれん	47,947

当社グループは、事業資産については管理会計上の区分を基準に主として工場単位により、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。市場価格の下落により、上記試算の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(25,219千円)として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は固定資産税評価額を基準に算定した価額により評価しております。

のれんは、BarChip Mexico, S. A. DE CVについて買収時に想定していた超過収益力が見込めなくなったことから帳簿価額を回収可能額まで減額し、減損損失(47,947千円)として特別損失に計上しております。回収可能価額は将来の事業計画に基づき零としております。

当連結会計年度(自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)	当連結会計年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△2,148千円	17,911千円
組替調整額	—	△7,244
税効果調整前	△2,148	10,666
税効果額	473	△4,489
その他有価証券評価差額金	△1,674	6,177
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	2,298	△3,030
組替調整額	—	—
税効果調整前	2,298	△3,030
税効果額	△700	923
繰延ヘッジ損益	1,598	△2,107
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△74,673	277,979
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△90,296	624,427
組替調整額	△46,746	△16,152
税効果調整前	△137,043	608,274
税効果額	5,181	△272,837
退職給付に係る調整額	△131,862	335,436
その他の包括利益合計	△206,612	617,486

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	14,897,600	—	—	14,897,600
合計	14,897,600	—	—	14,897,600
自己株式				
普通株式(注)	431,013	—	4,800	426,213
合計	431,013	—	4,800	426,213

(注) 1. 自己株式(普通株式)の株式数の減少4,800株は、株式交付信託による交付によるものであります。

2. 当連結会計年度末の自己株式(普通株式)には、株式交付信託が保有する当社株式74,775株が含まれております。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年1月23日 定時株主総会	普通株式	261,830 (注) 1	18	2019年10月31日	2020年1月24日
2020年6月8日 取締役会	普通株式	261,830 (注) 2	18	2020年4月30日	2020年7月2日

(注) 1. 配当金の総額には、株式交付信託が保有する当社株式79,575株に対する配当金1,432千円が含まれております。

2. 配当金の総額には、株式交付信託が保有する当社株式74,775株に対する配当金1,345千円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年1月26日 定時株主総会	普通株式	261,830	利益剰余金	18	2020年10月31日	2021年1月27日

(注) 配当金の総額には、株式交付信託が保有する当社株式74,775株に対する配当金1,345千円が含まれております。

当連結会計年度（自 2020年11月1日 至 2021年10月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	14,897,600	—	—	14,897,600
合計	14,897,600	—	—	14,897,600
自己株式				
普通株式（注）	426,213	—	—	426,213
合計	426,213	—	—	426,213

（注）当連結会計年度末の自己株式（普通株式）には、株式交付信託が保有する当社株式74,775株が含まれております。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2021年1月26日 定時株主総会	普通株式	261,830 (注) 1	18	2020年10月31日	2021年1月27日
2021年6月7日 取締役会	普通株式	261,830 (注) 2	18	2021年4月30日	2021年7月2日

（注）1. 配当金の総額には、株式交付信託が保有する当社株式74,775株に対する配当金1,345千円が含まれておりま
す。

2. 配当金の総額には、株式交付信託が保有する当社株式74,775株に対する配当金1,345千円が含まれておりま
す。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2022年1月25日 定時株主総会	普通株式	261,830	利益剰余金	18	2021年10月31日	2022年1月26日

（注）配当金の総額には、株式交付信託が保有する当社株式74,775株に対する配当金1,345千円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)	当連結会計年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)
現金及び預金勘定	7,674,456千円	7,438,056千円
預入期間が3カ月を超える定期預金	△734,120	△741,740
現金及び現金同等物	6,940,336	6,696,316

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については主に銀行借入による方針です。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払金は、そのほとんどが6カ月以内の支払期日であります。

借入金の使途は、運転資金及び設備投資資金であり、償還日は最長で決算日後6年以内であります。

デリバティブ取引は、将来の為替変動によるリスク回避を目的とした為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3. 会計方針に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、営業管理規程に従い、営業債権について、各事業部門における営業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、投資有価証券について、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理につきましては、取引権限及び取引限度額等を定めており、月次の取引残高について取締役会に報告しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各社が月次に資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2. 参照）。

前連結会計年度（2020年10月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	7,674,456	7,674,456	—
(2) 受取手形及び売掛金	6,905,700	6,905,700	—
(3) 投資有価証券	127,110	127,110	—
資産計	14,707,267	14,707,267	—
(1) 支払手形及び買掛金	1,434,279	1,434,279	—
(2) 電子記録債務	1,427,608	1,427,608	—
(3) 短期借入金(*1)	1,785,513	1,785,513	—
(4) 未払金	718,483	718,483	—
(5) 未払法人税等	446,167	446,167	—
(6) 長期借入金(*2)	367,028	369,154	2,126
負債計	6,179,080	6,181,207	2,126
デリバティブ取引(*3)	5,272	5,272	—

(*1) 1年内返済予定長期借入金を含めておりません。

(*2) 1年内返済予定長期借入金を含めております。

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

当連結会計年度（2021年10月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	7,438,056	7,438,056	—
(2) 受取手形及び売掛金	8,298,417	8,298,417	—
(3) 投資有価証券	125,845	125,845	—
資産計	15,862,318	15,862,318	—
(1) 支払手形及び買掛金	1,462,794	1,462,794	—
(2) 電子記録債務	1,441,125	1,441,125	—
(3) 短期借入金(*1)	2,188,738	2,188,738	—
(4) 未払金	863,959	863,959	—
(5) 未払法人税等	409,001	409,001	—
(6) 長期借入金(*2)	209,924	211,164	1,240
負債計	6,575,544	6,576,784	1,240
デリバティブ取引(*3)	2,241	2,241	—

(*1) 1年内返済予定長期借入金を含めておりません。

(*2) 1年内返済予定長期借入金を含めております。

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

時価については、取引所の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金、(4) 未払金、(5) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

時価については、元利金の合計額を、新規に借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (2020年10月31日)	当連結会計年度 (2021年10月31日)
非上場株式	3,400	6,400

市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（2020年10月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	7,674,456	—	—	—
受取手形及び売掛金	6,905,700	—	—	—
合計	14,580,156	—	—	—

当連結会計年度（2021年10月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	7,438,056	—	—	—
受取手形及び売掛金	8,298,417	—	—	—
合計	15,736,473	—	—	—

4. 借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（2020年10月31日）

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,785,513	—	—	—	—	—
長期借入金	157,104	102,074	49,750	19,920	19,920	18,260
合計	1,942,617	102,074	49,750	19,920	19,920	18,260

当連結会計年度（2021年10月31日）

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,188,738	—	—	—	—	—
長期借入金	102,074	49,750	19,920	19,920	18,260	—
合計	2,290,812	49,750	19,920	19,920	18,260	—

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (2020年10月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	84,504	63,360	21,144
	小計	84,504	63,360	21,144
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	42,606	52,461	△9,855
	小計	42,606	52,461	△9,855
合計		127,110	115,821	11,288

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額3,400千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度 (2021年10月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	95,705	67,813	27,892
	小計	95,705	67,813	27,892
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	30,139	36,041	△5,901
	小計	30,139	36,041	△5,901
合計		125,845	103,854	21,990

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額6,400千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度 (2020年10月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (2021年10月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	19,116	7,244	—
合計	19,116	7,244	—

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
通貨関連
前連結会計年度 (2020年10月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引				
	売建				
	豪ドル	売掛金	47,940	—	998
	買建				
	米ドル	買掛金	10,456	—	△29
	ユーロ	買掛金	81,569	—	4,303
	合 計		139,966	—	5,272

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度 (2021年10月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引				
	売建				
	豪ドル	売掛金	—	—	—
	買建				
	米ドル	買掛金	—	—	—
	ユーロ	買掛金	221,524	—	2,241
	合 計		221,524	—	2,241

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。

確定給付企業年金制度（すべて積立型制度であります。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。退職一時金制度（すべて非積立型制度であります。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額より退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（(3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く）

	前連結会計年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)	当連結会計年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)
退職給付債務の期首残高	3,348,538千円	3,447,633千円
勤務費用	175,468	174,541
利息費用	53,917	40,255
数理計算上の差異の発生額	45,962	△33,038
退職給付の支払額	△176,265	△120,962
過去勤務費用の発生額	△34,740	△92,943
為替換算差額	34,752	△21,367
退職給付債務の期末残高	3,447,633	3,394,118

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（(3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く）

	前連結会計年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)	当連結会計年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)
年金資産の期首残高	2,843,368千円	2,799,599千円
期待運用収益	42,581	42,068
数理計算上の差異の発生額	△42,320	408,356
事業主からの拠出額	114,012	115,380
退職給付の支払額	△158,042	△113,004
年金資産の期末残高	2,799,599	3,252,399

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)	当連結会計年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	191,343千円	194,340千円
退職給付費用	22,305	23,738
退職給付の支払額	△19,309	△26,661
退職給付に係る負債の期末残高	194,340	191,416

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2020年10月31日)	当連結会計年度 (2021年10月31日)
積立型制度の退職給付債務	2,766,348千円	2,762,045千円
年金資産	△2,799,599	△3,252,399
非積立型制度の退職給付債務	875,625	823,489
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	842,374	333,135
退職給付に係る負債	875,930千円	823,489千円
退職給付に係る資産	△33,556	△490,353
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	842,374	333,135

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)	当連結会計年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)
勤務費用	175,468千円	174,541千円
利息費用	53,917	40,255
期待運用収益	△42,581	△42,068
数理計算上の差異の費用処理額	△57,605	△16,152
過去勤務費用の費用処理額	△34,740	△92,943
簡便法で計算した退職給付費用	22,305	23,738
その他	46,685	13,091
確定給付制度に係る退職給付費用	163,449	100,462

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)	当連結会計年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)
未認識数理計算上の差異	137,043千円	△477,929千円

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年10月31日)	当連結会計年度 (2021年10月31日)
未認識数理計算上の差異	7,882千円	△470,047千円

(8) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年10月31日)	当連結会計年度 (2021年10月31日)
合同運用信託	76%	79%
保険資産（一般勘定）	24	21
合計	100	100

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (2020年10月31日)	当連結会計年度 (2021年10月31日)
割引率	主として0.7%	主として0.7%
長期期待運用収益率	1.5%	1.5%
予想昇給率(当社)	2.2%	2.2%
予想昇給率(ハギハラ・ウエストジャワ・インダストリーズ社)	7.0%	7.0%

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2020年10月31日)	当連結会計年度 (2021年10月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	211,932千円	65,332千円
賞与引当金	201,687	190,172
長期未払金	76,090	76,090
土地	13,284	13,284
建物及び建築物	70,066	66,173
未払事業税	25,636	19,166
未払費用	24,546	21,926
製品保証引当金	11,737	10,238
その他	198,196	227,424
小計	833,178	689,809
評価性引当額	△71,507	△69,411
(繰延税金資産の合計)	761,670	620,397
繰延税金負債		
海外子会社留保利益	△72,014	△92,200
無形資産	△35,270	△30,319
その他有価証券評価差額金	△16,361	△20,850
その他	△1,605	△682
(繰延税金負債の合計)	△125,252	△144,054
繰延税金資産(負債の純額)	636,417	476,343

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2020年10月31日)	当連結会計年度 (2021年10月31日)
法定実効税率	30.5%	30.5%
(調整)		
交際費等永久に損金にされない項目	1.2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
住民税等均等割	0.5	
試験研究費等の税額控除	△1.5	
海外子会社の税率差	△1.4	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.1	
のれんの償却及び減損損失	1.8	
その他	0.7	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.9	31.9

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業内容別に国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業内容を基礎とした「合成樹脂加工製品事業」及び「機械製品事業」の2つを報告セグメントとしております。

「合成樹脂加工製品事業」は、フィルム、原糸、クロス、ラミクロス及びこれらの二次製品の各種製造・販売を行っております。

「機械製品事業」は、スリット&ワインダー機械、押出関連機器等各種産業機械の製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場価格や製造原価に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2019年11月1日 至 2020年10月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 1・3
	合成樹脂加工 製品事業	機械製品事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	22,327,034	4,904,062	27,231,096	—	27,231,096
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	229,843	229,843	△229,843	—
計	22,327,034	5,133,905	27,460,940	△229,843	27,231,096
セグメント利益	1,932,475	582,837	2,515,312	—	2,515,312
セグメント資産	22,113,739	4,328,746	26,442,485	6,358,191	32,800,677
その他の項目					
減価償却費	1,047,313	163,682	1,210,995	—	1,210,995
のれんの償却額	120,498	—	120,498	—	120,498
のれんの未償却残高	235,977	—	235,977	—	235,977
減損損失	73,167	—	73,167	—	73,167
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,211,692	147,147	1,358,839	—	1,358,839

(注) 1. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. セグメント資産の調整額6,358,191千円は全社資産であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

3. その他の項目は、連結財務諸表計上額と一致しております。

	報告セグメント			調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 1・3
	合成樹脂加工 製品事業	機械製品事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	22,540,010	5,165,706	27,705,717	—	27,705,717
(2) セグメント間の内部売上高又 は振替高	—	234,402	234,402	△234,402	—
計	22,540,010	5,400,109	27,940,119	△234,402	27,705,717
セグメント利益	1,576,811	677,958	2,254,769	—	2,254,769
セグメント資産	24,719,979	4,132,651	28,852,630	5,940,605	34,793,235
その他の項目					
減価償却費	1,118,273	169,823	1,288,097	—	1,288,097
のれんの償却額	102,192	—	102,192	—	102,192
のれんの未償却残高	144,357	—	144,357	—	144,357
減損損失	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	1,379,097	261,863	1,640,961	—	1,640,961

(注) 1. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. セグメント資産の調整額5,940,605千円は全社資産であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

3. その他の項目は、連結財務諸表計上額と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2019年11月1日 至 2020年10月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高 (単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
21,392,887	3,070,413	2,767,795	27,231,096

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産 (単位：千円)

日本	インドネシア	中華人民共和国	その他	合計
8,047,521	1,250,206	360,569	43,504	9,701,802

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の外部顧客への売上高がないため記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2020年11月1日 至 2021年10月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高 (単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
21,150,114	3,137,868	3,417,733	27,705,717

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産 (単位：千円)

日本	インドネシア	中華人民共和国	その他	合計
8,310,373	1,375,551	347,578	51,678	10,085,181

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の外部顧客への売上高がないため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年11月1日 至 2020年10月31日）

セグメント情報に同様の記載を開示しているため記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2020年11月1日 至 2021年10月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年11月1日 至 2020年10月31日）

セグメント情報に同様の記載を開示しているため注記を省略しております。

当連結会計年度（自 2020年11月1日 至 2021年10月31日）

セグメント情報に同様の記載を開示しているため注記を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

記載すべき重要な事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)	当連結会計年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)
1株当たり純資産額	1,625円54銭	1,744円15銭
1株当たり当期純利益	130円75銭	111円88銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 当社は、株式交付信託を導入しております。1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の基礎となる期末発行済株式総数及び期中平均株式数はその計算において控除する自己株式に、当該信託が保有する当社株式を含めております。

(1) 前連結会計年度

- ・ 1株当たり情報の算定上控除した当該株式の期末発行済株式数 74,775株
- ・ 1株当たり情報の算定上控除した当該株式の期中平均株式数 76,559株

(2) 当連結会計年度

- ・ 1株当たり情報の算定上控除した当該株式の期末発行済株式数 74,775株
- ・ 1株当たり情報の算定上控除した当該株式の期中平均株式数 74,775株

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年10月31日)	当連結会計年度 (2021年10月31日)
純資産の部の合計額(千円)	23,525,280	25,242,813
純資産の部の合計額から 控除する金額(千円)	1,401	2,534
(うち非支配株主持分(千円))	(1,401)	(2,534)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	23,523,878	25,240,278
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	14,471,387	14,471,387

4. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)	当連結会計年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,891,961	1,619,067
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,891,961	1,619,067
普通株式の期中平均株式数(株)	14,469,603	14,471,387

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,785,513	2,188,738	0.382	—
1年以内に返済予定の長期借入金	157,104	102,074	0.437	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	209,924	107,850	0.608	2022年11月 ～2026年8月
その他有利子負債 預り保証金	20,000	20,000	1.475	—
合計	2,172,541	2,418,662	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。なお、その他有利子負債の預り保証金については、返済期限の定めがないため、記載しておりません。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	49,750	19,920	19,920	18,260

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	6,317,775	13,107,705	20,760,453	27,705,717
税金等調整前四半期(当期) 純利益(千円)	680,174	1,331,804	2,086,226	2,379,704
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益(千円)	470,859	916,450	1,405,673	1,619,067
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	32.53	63.32	97.13	111.88

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	32.53	30.79	33.80	14.74

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年10月31日)	当事業年度 (2021年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,285,483	5,848,502
受取手形	※4 1,807,456	※4 2,243,268
売掛金	※2 3,663,049	※2 4,860,094
商品及び製品	1,008,881	1,054,222
仕掛品	2,242,217	1,667,406
原材料及び貯蔵品	423,802	453,857
前払費用	※2 71,940	※2 114,902
その他	403,044	485,285
貸倒引当金	△1,416	△1,956
流動資産合計	15,904,460	16,725,583
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 1,249,403	※1 1,207,290
構築物	90,431	80,714
機械及び装置	1,300,944	1,424,401
車両運搬具	11,467	7,990
工具、器具及び備品	261,168	268,080
土地	※1 2,894,817	※1 2,894,817
建設仮勘定	385,848	272,843
有形固定資産合計	6,194,080	6,156,138
無形固定資産		
ソフトウェア	125,371	210,521
その他	101,078	139,548
無形固定資産合計	226,450	350,069
投資その他の資産		
投資有価証券	73,085	67,333
関係会社株式	3,664,224	3,661,284
関係会社出資金	835,000	835,000
関係会社長期貸付金	30,000	10,000
繰延税金資産	319,650	293,503
保険積立金	759,853	776,338
その他	59,410	59,286
投資その他の資産合計	5,741,224	5,702,746
固定資産合計	12,161,755	12,208,954
資産合計	28,066,215	28,934,538

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年10月31日)	当事業年度 (2021年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	46,370	25,175
買掛金	※2 910,938	※2 884,131
電子記録債務	※4 1,142,788	※4 1,270,039
短期借入金	※2 156,900	※2 170,505
未払金	※2 624,045	※2 583,067
未払費用	※2 77,244	※2 71,089
未払法人税等	343,781	269,075
前受金	277,097	212,791
預り金	114,377	115,939
賞与引当金	516,258	456,840
製品保証引当金	38,532	33,613
その他	290,845	309,125
流動負債合計	4,539,179	4,401,393
固定負債		
退職給付引当金	138,367	130,758
役員株式報酬引当金	73,501	103,501
その他	290,421	289,421
固定負債合計	502,289	523,680
負債合計	5,041,468	4,925,073
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,778,385	1,778,385
資本剰余金		
資本準備金	1,393,185	1,393,185
その他資本剰余金	76,630	76,630
資本剰余金合計	1,469,816	1,469,816
利益剰余金		
利益準備金	145,000	145,000
その他利益剰余金		
別途積立金	8,610,000	8,910,000
繰越利益剰余金	11,473,426	12,159,048
利益剰余金合計	20,228,426	21,214,048
自己株式	△464,912	△464,912
株主資本合計	23,011,716	23,997,338
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,364	10,567
繰延ヘッジ損益	3,666	1,558
評価・換算差額等合計	13,030	12,126
純資産合計	23,024,746	24,009,464
負債純資産合計	28,066,215	28,934,538

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)	当事業年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)
売上高	※1 20,511,033	※1 21,027,759
売上原価	※1 14,556,022	※1 15,082,661
売上総利益	5,955,010	5,945,097
販売費及び一般管理費	※2 3,806,653	※2 4,058,876
営業利益	2,148,356	1,886,220
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	※1 23,882	※1 130,163
受取保険金	249,701	24,970
その他	※1 83,968	※1 84,729
営業外収益合計	357,553	239,863
営業外費用		
支払利息	※1 1,040	※1 1,559
その他	62,472	31,124
営業外費用合計	63,512	32,684
経常利益	2,442,397	2,093,399
特別利益		
固定資産売却益	52,998	—
投資有価証券売却益	—	7,226
特別利益合計	52,998	7,226
特別損失		
関係会社株式評価損	※3 29,535	—
関係会社株式売却損	—	391
特別損失合計	29,535	391
税引前当期純利益	2,465,860	2,100,234
法人税、住民税及び事業税	660,958	565,796
法人税等調整額	69,990	25,154
法人税等合計	730,948	590,951
当期純利益	1,734,911	1,509,283

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2019年11月1日 至 2020年10月31日）

（単位：千円）

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰 余金	利益準備金	その他利益剰余金				
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	1,778,385	1,393,185	76,630	145,000	8,310,000	10,562,177	△473,960	21,791,418	
当期変動額									
別途積立金の積立	—	—	—	—	300,000	△300,000	—	—	
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△523,661	—	△523,661	
当期純利益	—	—	—	—	—	1,734,911	—	1,734,911	
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	9,048	9,048	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—	
当期変動額合計	—	—	—	—	300,000	911,249	9,048	1,220,297	
当期末残高	1,778,385	1,393,185	76,630	145,000	8,610,000	11,473,426	△464,912	23,011,716	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	14,680	2,067	16,748	21,808,167
当期変動額				
別途積立金の積立	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	△523,661
当期純利益	—	—	—	1,734,911
自己株式の処分	—	—	—	9,048
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△5,316	1,598	△3,718	△3,718
当期変動額合計	△5,316	1,598	△3,718	1,216,579
当期末残高	9,364	3,666	13,030	23,024,746

当事業年度（自 2020年11月1日 至 2021年10月31日）

（単位：千円）

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰 余金		別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	1,778,385	1,393,185	76,630	145,000	8,610,000	11,473,426	△464,912	23,011,716	
当期変動額									
別途積立金の積立	—	—	—	—	300,000	△300,000	—	—	
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△523,661	—	△523,661	
当期純利益	—	—	—	—	—	1,509,283	—	1,509,283	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—	
当期変動額合計	—	—	—	—	300,000	685,621	—	985,621	
当期末残高	1,778,385	1,393,185	76,630	145,000	8,910,000	12,159,048	△464,912	23,997,338	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	9,364	3,666	13,030	23,024,746
当期変動額				
別途積立金の積立	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	△523,661
当期純利益	—	—	—	1,509,283
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,203	△2,107	△904	△904
当期変動額合計	1,203	△2,107	△904	984,717
当期末残高	10,567	1,558	12,126	24,009,464

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ 時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品

合成樹脂加工製品事業

移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

機械製品事業

個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

仕掛品

合成樹脂加工製品事業

移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

機械製品事業

個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

原材料及び貯蔵品

主として移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。)

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	15年～38年
機械及び装置	7年～12年

無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、翌期支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

(3) 製品保証引当金

製品の無償補修にかかる支出に備えるため、過去の無償補修実績を基礎として無償補修費見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(5) 役員株式報酬引当金

株式交付規程に基づく当社株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

6. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

為替予約について振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約

ヘッジ対象

外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する内部管理規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場の変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約は振当処理によっているため、その判定をもって有効性の評価に代えております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(重要な会計上の見積り)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(株式交付信託)

取締役（社外取締役を除く）に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する注記については、連結財務諸表「注記事項（追加情報）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産及び担保に供している債務

担保に供している資産

	前事業年度 (2020年10月31日)	当事業年度 (2021年10月31日)
建物	223,267千円	167,579千円
土地	582,928	582,928
計	806,196	750,508

担保に係る債務

	前事業年度 (2020年10月31日)	当事業年度 (2021年10月31日)
関係会社の銀行借入金等	303,340	448,996

※2 関係会社に対する金銭債権及び債務（区分表示したものを除く）

	前事業年度 (2020年10月31日)	当事業年度 (2021年10月31日)
短期金銭債権	824,275千円	1,055,025千円
短期金銭債務	355,321	356,283

3 保証債務

関係会社の金融機関からの借入等に対する債務保証

	前事業年度 (2020年10月31日)	当事業年度 (2021年10月31日)
ハギハラ・ウエストジャワ・インダスト リーズ社	(5,900千米ドル) 617,140千円	(6,950千米ドル) 790,006千円

※4 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (2020年10月31日)	当事業年度 (2021年10月31日)
受取手形	200,605千円	305,597千円
電子記録債務	3,242千円	3,546千円

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)	当事業年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)
営業取引による取引高		
売上高	1,916,675千円	2,456,765千円
仕入高	3,111,851	3,237,076
外注加工費	372,425	339,212
営業取引以外の取引高	40,471	23,771

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)	当事業年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)
運賃及び荷造費	545,588千円	775,436千円
貸倒引当金繰入額	△125	540
給料及び賞与	758,992	714,311
賞与引当金繰入額	171,696	148,800
退職給付費用	22,163	48,755
役員株式報酬引当金繰入額	30,000	30,000
減価償却費	161,188	129,369
研究開発費	401,949	447,082
おおよその割合		
販売費	71%	73%
一般管理費	29%	27%

※3 関係会社株式評価損

前事業年度（自 2019年11月1日 至 2020年10月31日）

関係会社株式評価損29,535千円は、連結子会社であるハギハラ・インダストリーズ（タイランド）社に係る評価損であります。

当事業年度（自 2020年11月1日 至 2021年10月31日）

該当事項はありません。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は、子会社株式3,661,284千円、前事業年度の貸借対照表計上額は、子会社株式3,664,224千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2020年10月31日)	当事業年度 (2021年10月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	157,252千円	139,153千円
関係会社株式	100,107	104,515
長期未払金	74,724	74,724
土地	12,576	12,576
退職給付引当金	42,146	39,828
未払事業税	25,255	18,762
未払費用	23,283	20,661
製品保証引当金	11,737	10,238
その他	48,979	52,759
小計	496,062	473,220
評価性引当額	△171,614	△173,926
(繰延税金資産の合計)	324,448	299,293
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△3,191	△5,107
その他	△1,605	△682
(繰延税金負債の合計)	△4,797	△5,790
繰延税金資産(負債)の純額	319,650	293,503

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2020年10月31日)	当事業年度 (2021年10月31日)
法定実効税率	30.5%	30.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	法定実効税率と税効果	0.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	会計適用後の法人税等	△1.8
住民税均等割	の負担率との間の差異	0.4
試験研究費等の税額控除	が法定実効税率の100分	△2.3
評価性引当額の増減	の5以下であるため注記	0.1
その他	を省略しております。	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.6	28.1

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	当期末 残高	減価償却 累計額
有形固定 資産	建物	1,249,403	73,251	1,412	113,950	1,207,290	4,939,823
	構築物	90,431	—	142	9,573	80,714	364,329
	機械及び装置	1,300,944	598,542	2,150	472,935	1,424,401	6,981,065
	車両運搬具	11,467	3,860	0	7,337	7,990	96,298
	工具、器具及び 備品	261,168	188,238	24,027	157,299	268,080	1,038,844
	土地	2,894,817	—	—	—	2,894,817	—
	建設仮勘定	385,848	607,086	720,091	—	272,843	—
	計	6,194,080	1,470,979	747,825	761,096	6,156,138	13,420,361
無形固定 資産	ソフトウェア	125,371	140,940	—	55,790	210,521	153,901
	その他	101,078	158,139	119,616	53	139,548	913
	計	226,450	299,079	119,616	55,844	350,069	154,814

(注) 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	水島事業所	バルチップ製造設備	136,422千円
--------	-------	-----------	-----------

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	1,416	1,956	1,416	1,956
賞与引当金	516,258	456,840	516,258	456,840
製品保証引当金	38,532	—	4,918	33,613
役員株式報酬引当金	73,501	30,000	—	103,501

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	11月1日から10月31日まで										
定時株主総会	1月中										
基準日	10月31日										
剰余金の配当の基準日	4月30日 10月31日										
1単元の株式数	100株										
単元未満株式の買取り											
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部										
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社										
取次所	_____										
買取手数料	無料										
公告掲載方法	電子公告（但し、事故その他やむを得ない事由により、電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する。） 公告掲載URL https://www.hagihara.co.jp/										
株主に対する特典	<p>株主優待制度</p> <p>毎年10月31日現在の当社株主名簿に記載または記録された当社株式100株（1単元）以上保有の株主様を対象に保有株式数と継続保有期間に応じて、岡山県の特産品や自社製品等を盛り込んだ当社オリジナルカタログからお好みの商品をお選びいただき謹呈いたします。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保有株式数／継続保有期間※</th> <th>3年未満</th> <th>3年以上</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>100株以上1,000株未満</td> <td>1,000円相当</td> <td>2,000円相当</td> </tr> <tr> <td>1,000株以上</td> <td>3,000円相当</td> <td>6,000円相当</td> </tr> </tbody> </table> <p>「継続保有期間3年以上」とは、毎年10月31日現在の当社株主名簿に記載または記録され、10月31日および4月30日現在の当社株主名簿に、同一株主番号で、7回以上連続で記載または記録された株主様といたします。</p>		保有株式数／継続保有期間※	3年未満	3年以上	100株以上1,000株未満	1,000円相当	2,000円相当	1,000株以上	3,000円相当	6,000円相当
保有株式数／継続保有期間※	3年未満	3年以上									
100株以上1,000株未満	1,000円相当	2,000円相当									
1,000株以上	3,000円相当	6,000円相当									

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利及び株主の有する株式数に応じて募集株式の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第58期）（自 2019年11月1日 至 2020年10月31日）2021年1月27日中国財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2021年1月27日中国財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第59期第1四半期）（自 2020年11月1日 至 2021年1月31日）2021年3月10日中国財務局長に提出

（第59期第2四半期）（自 2021年2月1日 至 2021年4月30日）2021年6月9日中国財務局長に提出

（第59期第3四半期）（自 2021年5月1日 至 2021年7月31日）2021年9月8日中国財務局長に提出

(4) 臨時報告書

2021年1月28日中国財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2022年1月25日

萩原工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

大 阪 事 務 所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 越 智 慶 太 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 上 坂 岳 大 ㊞

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている萩原工業株式会社の2020年11月1日から2021年10月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、萩原工業株式会社及び連結子会社の2021年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

収益認識（機械製品売上の期間帰属）	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>連結財務諸表の注記事項（セグメント情報等）に記載されているとおり、会社の連結損益計算書に計上されている売上高27,705,717千円のうち、機械製品事業の売上は5,165,706千円と全体の19%を占めている。機械製品事業の主要な売上は、萩原工業株式会社におけるスリッター機械やワインダー機械等の機械製品の売上である。機械製品については顧客の検収が完了した一時点において収益を認識している。機械製品の納入から検収までには、顧客の仕様確認及び試運転を含む一定の工数を必要とし、検収完了が当初予定通りに進捗せず、結果として売上が予定した時期に計上されない可能性がある。機械製品の売上は、1件当たりの売上や利益の金額が大きく、予定通りに売上が計上されない場合には、業績目標の達成に大きな影響を与える可能性があり、監査上、機械製品の売上高の期間帰属は慎重に検討する必要がある。これらから、当監査法人は、検収基準で売上を計上する機械製品の売上高の期間帰属の妥当性が、監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、機械製品の収益認識の期間帰属の妥当性を検討するにあたり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・機械製品の収益認識に関して、実際に製品の検収が完了した時点において適切に収益認識を行うための内部統制の整備及び運用状況を評価した。 ・機械製品の売上のうち、監査人が重要と判断した一定の金額を超える取引を抽出し、それらの取引が実質的な検収の完了に基づき売上が計上されているかを検証するために、以下の手続を実施した。 -注文書の納期又は受注伝票に記載されている顧客と合意した納期と売上計上日の整合性を検証した。 -検収書において、顧客の検収立会者による検収サイン又は検収印の有無を確かめた。 -通常、検収前に試運転が完了することから、据付・調整・試運転確認書における顧客の試運転立会者による試運転完了のサイン又は押印の有無を確認するとともに、据付・調整・試運転確認書日付と検収書日付の関係性を検証した。 -通常、検収確認後に発生することが見込まれない多額のアフターコストの有無を検証した。 -一定金額以下の母集団よりサンプルを抽出し、上記のうち、注文書の納期又は受注伝票に記載されている顧客と合意した納期と売上計上日の整合性の検証及び検収書における顧客の検収立会者による検収サイン又は検収印の有無を確かめた。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか

結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

<内部統制監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、萩原工業株式会社の2021年10月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、萩原工業株式会社が2021年10月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2022年1月25日

萩原工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
大 阪 事 務 所

指定有限責任社員
業 務 執 行 社 員

公認会計士 越 智 慶 太 ㊞

指定有限責任社員
業 務 執 行 社 員

公認会計士 上 坂 岳 大 ㊞

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている萩原工業株式会社の2020年11月1日から2021年10月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、萩原工業株式会社の2021年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

収益認識（機械製品売上の期間帰属）	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>損益計算書に計上されている売上高21,027,759千円のうち、機械製品事業の売上は5,113,461千円と全体の24%を占めている。機械製品事業の主要な売上は、萩原工業株式会社におけるスリッター機械やワインダー機械等の機械製品の売上である。機械製品については顧客の検収が完了した一時点において収益を認識している。</p> <p>機械製品の納入から検収までには、顧客の仕様確認及び試運転を含む一定の工数を必要とし、検収完了が当初予定通りに進捗せず、結果として売上が予定した時期に計上されない可能性がある。機械製品の売上は、1件当たりの売上や利益の金額が大きく、予定通りに売上が計上されない場合には、業績目標の達成に大きな影響を与える可能性があり、監査上、機械製品の売上高の期間帰属は慎重に検討する必要がある。これらから、当監査法人は、検収基準で売上を計上する機械製品の売上高の期間帰属の妥当性が、監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人が機械製品売上の期間帰属の妥当性を検討するにあたり実施した監査手続は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（収益認識（機械製品売上の期間帰属））と同一内容であるため、記載を省略している。</p>

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並

びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※ 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。